

9 令和2年度 主要事業等の概要

一般会計

※注意

この表には、会計年度任用職員以外の人件費(人事課)は含みません。

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔議会費〕</b>		
<b>【議会費】</b>		
(議会費)		
<b>1 議会運営事業(議会事務局)</b>	<b>42,477</b>	<b>43,308</b>
市の意思を決定する議決機関として、条例の制定改廃や予算などの事項について審議し、執行機関を監視・評価することで、市の発展と適正な行政運営に資することを目的とした市議会の運営に要する費用		
(1) 議会運営費	37,258	38,222
(2) 議会だより印刷	3,252	3,119
(3) 旧町時代における未処理金調査特別委員会調査経費	1,967	1,967
<b>2 議員研修事業(議会事務局)</b>	<b>3,030</b>	<b>2,890</b>
議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、各常任委員会、議会運営委員会、議会全員で所管事項の課題について他団体の状況を学ぶ。また幅広い分野の専門家等との議員研修会を開催することで研修の充実強化を図る。		
(1) 常任委員会研修 総務建設、厚生文教常任委員会	1,270	1,280
(2) 議会運営委員会研修	480	480
(3) 全議員研修	1,080	1,080
(4) 講師謝礼	200	50
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 一般管理事業(人事課)</b>	<b>43,872</b>	<b>10,234</b>
人事課における全般的な管理業務		
(1) 政治倫理審査会委員報酬 (7人)	336	336
(2) 特別職報酬等審議会委員報酬 (8人)	128	128
(3) 産業医報酬 (1人)	180	-
(4) 会計年度任用職員報酬等 (14人)	35,611	-
(5) 臨時雇用賃金	-	770
(6) 報償費 報償費、記念品費、各種大会等出場激励金	1,380	1,659
(7) 普通旅費	1,760	1,979
(8) 市長交際費	1,000	1,000
(9) 負担金 県市長会負担金、全国市長会負担金等	1,622	2,203
(10) その他 消耗品費、印刷製本費、車検代、自賠責保険料、自動車重量税等	1,855	2,159
<b>1 一般管理事業(企画政策課)</b>	<b>475</b>	<b>1,456</b>
企画政策課が所有する公用車の維持管理経費		
(1) 公用車購入費	-	1,039
(2) 公用車維持管理費	475	417
<b>1 一般管理事業(総務財政課)</b>	<b>7,530</b>	<b>7,530</b>
市の業務において必要となる郵送料等の経費		
(1) 新庄・當麻庁舎郵送費	7,500	7,500
(2) 葛城検察審査協会負担金	30	30

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>1 一般管理事業（管財課）</b>	<b>10,835</b>	<b>9,189</b>
管財課における事業でコピー代など他の事業に属さない全般的な経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	3,508	-
(2) 臨時雇用賃金	-	2,748
(3) 印刷製本費（コピー代）	4,982	4,579
(4) その他	2,345	1,862
<b>2 人事管理事業（人事課）</b>	<b>11,251</b>	<b>27,399</b>
職員の人事に関する、職員採用試験・研修・昇任試験等のための事業		
(1) 職員研修事業 全国市町村国際文化研修所、市町村総合事務組合研修、市の単独研修、職員自己研修助成等	1,864	2,336
(2) 職員採用試験及び職員昇任試験等	1,700	1,034
(3) 人事給与システム関連費	2,327	3,729
(4) 負担金 退職手当特別負担金	5,360	20,300
<b>3 職員厚生事業（人事課）</b>	<b>4,948</b>	<b>4,880</b>
職員の福利厚生のうち、健康管理のための事業		
(1) 職員健康診断	4,948	4,880
<b>4 各種相談事業（企画政策課）</b>	<b>3,139</b>	<b>3,118</b>
市民の心配ごとを弁護士との相談により解消する。また、行政事務上の法律問題について、顧問弁護士と相談することにより解決を図る。		
(1) 法律相談業務等委託料	2,760	2,744
(2) 中南和法律相談センター負担金	379	374
<b>4 各種相談事業（総務財政課）</b>	<b>60</b>	<b>60</b>
総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動を支援するための事業		
(1) 行政相談委員活動助成金	60	60
<b>4 各種相談事業（商工観光課）</b>	<b>1,636</b>	<b>883</b>
市民を対象に、悪質商法のトラブルや苦情処理など消費者問題の相談を行う「消費生活相談」を毎週1回実施するとともに啓発に努める。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	854	-
(2) 消費生活相談員報償費	-	530
(3) 啓発シール印刷代	693	258
(4) その他	89	95
<b>5 法制執務事業（総務財政課）</b>	<b>6,476</b>	<b>6,594</b>
法令等に基づいた適切な行政執行のため、例規の制定・改廃を支援・施行する事業		
(1) 法令、例規追録代等	1,222	1,384
(2) 例規集更新データ作成委託	2,200	2,180
(3) 法制ソフト支援業務委託	330	330
(4) システム使用料 例規サポート・行政情報・法令検索サービス・判例検索システム	2,724	2,700
<b>6 財政運営事業（総務財政課）</b>	<b>6,064</b>	<b>6,413</b>
市の財政運営や交付税算定など財政に関する数値や内容の報告など		
(1) 当初予算書印刷代	545	466
(2) 財務会計システム使用料（令和元年度は保守委託料を含む）	3,980	5,065
(3) 公会計支援業務委託料	1,248	600
(4) 地方公会計標準ソフトウェア利用料	210	210
(5) その他	81	72
<b>7 入札・契約事業（管財課）</b>	<b>322</b>	<b>544</b>
市が行う事業について、市にとって最も有利な者と契約するために、適切・迅速に相手方業者を選定し、入札等により契約相手を決定する。		
(1) 業者管理システム保守委託料	215	270

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(2) 業者管理システム改修委託料	-	256
(3) その他	107	18
(文書広報費)		
<b>1 文書広報事業 (企画政策課)</b>	<b>10,309</b>	<b>2,026</b>
市の行政に関する必要事項を市民に周知するとともに、市政運営に対する市民の理解と協力を得る。		
(1) ホームページリニューアル委託料【新規】	8,392	-
(2) ホームページ用サーバ等保守委託料	1,320	1,469
(3) WEBコンテンツ使用料等	385	359
(4) 県広報協会負担金	5	5
(5) 広報業務研修参加負担金	45	45
(6) 日本広報協会負担金	24	24
(7) その他 (旅費・需用費・役務費)	138	124
<b>2 広報発行事業 (企画政策課)</b>	<b>9,243</b>	<b>8,966</b>
「広報かつらぎ」の発行に関する経費		
(1) 広報誌印刷代	9,243	8,966
<b>3 テレビ放送委託事業 (企画政策課)</b>	<b>1,155</b>	<b>1,150</b>
広報の一環として、市政情報・各種イベント等のVTR制作及び放送を放送局に委託し、テレビ放送にて市民に周知する。		
(1) テレビ放送委託料	1,155	1,150
(会計管理費)		
<b>1 会計管理事業 (会計課)</b>	<b>7,037</b>	<b>6,048</b>
会計事務全般における事業の執行に必要な経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,219	-
(2) 臨時雇用賃金	-	851
(3) 消耗品費 (全課用度分)	4,000	4,000
(4) 印刷製本費 (全課共通封筒分含む)	1,149	534
(5) 収納手数料他	669	663
(財産管理費)		
<b>1 新庄庁舎管理事業 (管財課)</b>	<b>44,777</b>	<b>36,833</b>
新庄庁舎及びその付帯設備や庁用備品の維持管理		
(1) 光熱水費	12,481	14,078
(2) 修繕料	2,055	4,055
(3) 通信運搬費 (電話代)	1,416	1,428
(4) 清掃委託料	5,435	2,915
(5) 設備等保守点検委託料	10,114	7,349
(6) 緑化植栽等管理委託料	1,740	1,870
(7) 電話交換委託料	5,624	3,092
(8) 照明設備賃借料	1,234	-
(9) 気中開閉器設置工事	2,098	-
(10) その他	2,580	2,046
<b>2 當麻庁舎管理事業 (管財課)</b>	<b>24,138</b>	<b>19,457</b>
當麻庁舎及びその付帯設備や庁用備品の維持管理		
(1) 光熱水費	6,219	6,952
(2) 修繕料	1,143	2,399
(3) 通信運搬費 (電話代)	1,920	1,896
(4) 清掃委託料	3,271	3,157
(5) 設備等保守点検委託料	1,489	1,501
(6) 緑化植栽等管理委託料	924	1,078

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(7) 當麻庁舎外壁安全対策工事	6,646	-
(8) その他	2,526	2,474
<b>3 公用車管理事業（管財課）</b>	<b>12,528</b>	<b>4,363</b>
公用車台帳の整備や保険の加入など公用車の総括管理		
(1) 燃料費	406	444
(2) 修繕料	456	591
(3) 自動車任意保険料	2,799	2,890
(4) 災害時電源供給車購入費用	8,424	-
(5) その他	443	438
<b>4 市有財産管理事業（管財課）</b>	<b>31,940</b>	<b>11,868</b>
公有財産台帳や固定資産台帳の整備、各種保険加入等の財産管理及び普通財産の維持管理		
(1) 建物災害共済保険料	2,522	2,059
(2) 総合賠償補償保険料	3,280	3,279
(3) 緑化植栽等管理委託料	1,961	1,378
(4) 公有財産・固定資産台帳更新業務委託料	2,200	1,837
(5) 公共施設再配置検討支援委託料	20,000	-
(6) その他	1,977	3,315
<b>5 放置車両撤去事業（生活安全課）</b>	<b>17</b>	<b>17</b>
市有地内又は道路に違法駐車された放置車両の撤去を行う事業		
(1) 放置車両撤去手数料	17	17
<b>6 道路管理事業（建設課）</b>	<b>2,235</b>	<b>2,357</b>
道路法の規定に基づいて管理する道路敷地及び法定外公共物敷地と民有地との境界を明確にする。		
(1) 登記等委託料	2,000	2,000
(2) その他	235	357
(電子計算費)		
<b>1 電算システム共同化推進事業（情報推進課）</b>	<b>40,453</b>	<b>48,928</b>
基幹システム(住民基本台帳・税務・福祉等の住民情報システム)の業務共通化・標準化及び運用コストの削減のため、システムを外部データセンターにおいて広域自治体で共同利用する事業		
(1) 旅費	5	6
(2) 証明書等発行用プリンタートナー代等消耗品費	699	637
(3) 納付書・窓空き封筒印刷製本費	281	5,040
(4) 修繕料	280	280
(5) 機器保守委託料	1,065	1,056
(6) 基幹システム（住民情報システム）使用料	34,503	34,189
(7) 空調機器・ネットワーク機器賃借料	562	556
(8) 特定個人情報データレイアウト改版に伴う作業委託料	-	3,000
(9) 端末（92台）・プリンター（53台）・サーバ（6台）賃借料	3,058	4,164
① 賃借料	3,058	2,889
② 設定委託料	-	1,114
③ その他消耗品費	-	161
<b>2 基幹システム番号制度対応事業（情報推進課）</b>	<b>11,193</b>	<b>7,011</b>
マイナンバー制度に対応するための事業		
(1) 通信機器（ファイアウォール）更改保守料【新規】	2,086	120
(2) 次期VPN接続テストに係る作業委託料【新規】	1,463	-
(3) 番号制度端末賃借料	397	529
(4) 地方公共団体情報システム機構負担金	63	63
(5) 中間サーバに係る地方公共団体情報システム機構への交付金	6,189	5,313
① 現行システムに係る経費	2,922	2,922

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
② 次期システムに係る経費	3,267	2,391
(6) IC標準システム保守負担金	995	986
<b>3 セキュリティ対策事業（情報推進課）</b>	<b>2,742</b>	<b>2,784</b>
情報漏洩防止対策として、顔認証によるログイン方式を実施し端末管理ソフト及びウィルス対策ソフトを運用、また、インターネットを利用しないでWindows等のソフトウェアの更新ファイルをダウンロードするため「自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム」を利用する事業		
(1) 保守委託料（顔認証・端末管理システム機器）	848	840
(2) ソフト等使用料	1,744	1,794
① 顔認証システムライセンス料	541	536
② 端末管理システムライセンス料	665	659
③ ウィルス対策ソフトライセンス料	538	599
(3) 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム（Windows等の更新データ受信）利用料	150	150
（地域情報化推進費）		
<b>1 イン트라ネットシステム整備事業（情報推進課）</b>	<b>22,603</b>	<b>27,702</b>
庁舎と出先間のコンピュータネットワークを利用した情報の共有化、パソコン・プリンター・サーバ及び共有ソフトウェアの調達・維持管理のための事業		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,078	-
(2) 臨時雇用賃金	-	307
(3) 事務用プリンタートナー代等消耗品費	760	640
(4) 修繕料	250	300
(5) 施設間光ファイバー回線費（通信運搬費、賃借料）	2,994	2,967
(6) 統合型GIS保守委託料	741	741
(7) 電算機器廃棄処理委託料	194	-
(8) ソフト等使用料	1,386	1,373
① 統合型GIS利用料	980	971
② インターネットメールシステム利用料	406	402
(9) 既存端末・サーバ・ネットワーク機器賃借料	3,077	3,775
(10) 端末（501台）・プリンター（107台）・サーバ（2台）賃借料	10,201	15,695
① 賃借料	10,201	13,490
② 設定委託料	-	2,205
(11) 自治体セキュリティクラウド（インターネット接続）利用負担金	1,922	1,904
<b>2 セキュリティ対策事業（情報推進課）</b>	<b>70</b>	<b>103</b>
セキュリティ対策基準（セキュリティポリシー）の運用・啓発のための事業		
(1) 講師謝礼	50	50
(2) 研修参加旅費	20	23
(3) 負担金	-	30
<b>3 総合行政ネットワーク維持事業（情報推進課）</b>	<b>2,969</b>	<b>1,831</b>
国や地方公共団体間を専用回線（LGWAN）で相互接続し、行政間の公文書の電子化及び各種行政情報の高度利用を行うためのシステム整備及び通信機器の保守を行う事業		
(1) 総合行政ネットワーク（LGWAN）ファイアウォール更改委託料【新規】	968	-
(2) ソフト等使用料	1,763	1,687
① グループウェア使用料	1,568	1,554
② 総合行政ネットワーク（LGWAN）ルータ使用料	195	133
(3) 賃借料	238	144
① 総合行政ネットワーク（LGWAN）ファイアウォール更改賃借料【新規】	238	144
<b>4 汎用受付システム開発運営事業（情報推進課）</b>	<b>641</b>	<b>566</b>
体育館やテニスコートなどの施設の空き情報の公開・施設の仮予約や大型ご		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
みの収集の申込等をインターネットで行えるサービスを提供する事業		
(1) 汎用受付システム開発運営事業費負担金	641	566
(交通安全対策費)		
<b>1 交通安全対策事業 (生活安全課)</b>	<b>5,280</b>	<b>4,991</b>
交通指導員による啓発活動、交通安全看板の設置及び交通安全母の会等の関係団体への支援を実施することにより、交通安全の啓発を図る事業		
(1) 会計年度任用職員報酬等 (交通指導員)	3,532	-
(2) 臨時雇用賃金 (交通指導員)	-	3,270
(3) 市交通対策協議会補助金	700	700
(4) 市交通安全母の会補助金	400	400
(5) その他 (消耗品・公用車の維持管理費)	648	621
<b>2 幼児2人同乗用自転車購入補助事業 (生活安全課)</b>	<b>1,600</b>	<b>2,000</b>
幼児2人同乗用自転車の購入価格の2分の1に相当する額を、4万円を限度として補助する事業		
(1) 幼児2人同乗用自転車購入補助金	1,600	2,000
<b>3 市営磐城駅前自転車等駐車場管理事業 (生活安全課)</b>	<b>1,589</b>	<b>1,371</b>
市営磐城駅前自転車等駐車場の運営管理に必要な経費		
(1) 自転車等駐車場管理委託料	1,119	1,099
(2) 土地借上料	191	191
(3) その他 (駐車券印刷費・光熱水費・修繕料)	279	81
<b>4 駅前自転車等駐車場管理事業 (生活安全課)</b>	<b>1,407</b>	<b>1,407</b>
駅前自転車等駐車場の維持管理に必要な経費		
(1) 駅前自転車等駐車場整理委託料	553	553
(2) 土地借上料	854	854
<b>5 自動車急発進等抑制装置設置補助事業 (生活安全課) 【新規】</b>	<b>600</b>	<b>-</b>
高齢者が運転する車への後付け急発進等抑制装置の設置費に対する補助事業		
(1) 自動車急発進等抑制装置設置補助事業	600	-
<b>6 交通安全施設整備事業 (建設課)</b>	<b>16,510</b>	<b>16,500</b>
市道における交通安全対策を行い、車両・歩行者・児童生徒の事故等の減少を目的とする。		
(1) 工事請負費		
① カーブミラー74箇所、防護柵 (ガードレール等) 60m		
② 区画線 7,000m グリーンベルト 2,000m		
③ デリネーター他 通学路対策		
(自治振興費)		
<b>1 自治振興事業 (人事課)</b>	<b>80</b>	<b>80</b>
葛城市自治功労者会への補助金交付事業		
(1) 自治功労者会補助金	80	80
<b>1 自治振興事業 (企画政策課)</b>	<b>9,276</b>	<b>9,136</b>
地域の自主的なコミュニティ活動の促進と活性化を図る。		
(1) 区長報償費	8,800	8,800
(2) 区長研修旅費	131	131
(3) 県自治連合会費等負担金	340	200
(4) 「奈良県にリニアを！」の会費	5	5
<b>2 公共バス運行事業 (企画政策課)</b>	<b>88,662</b>	<b>102,530</b>
公共施設や鉄道駅、医療機関、商業施設などへの地域の生活交通を確保する。		
(1) ルート再編に伴う周知チラシ印刷代	-	990

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(2) 公共バス運行委託料	79,056	88,715
(3) 停留所時刻表取替委託料	-	1,103
(4) バス現在地位置情報システム使用料	143	96
(5) 奈良交通路線別負担金	5,280	6,476
(6) 地域公共交通活性化協議会補助金	2,000	5,000
(7) バス乗入整備負担金	2,033	-
(8) その他(需用費)	150	150
<b>3 市民活動支援事業(企画政策課)</b>	<b>805</b>	<b>805</b>
市民がより積極的、主体的にまちづくりに参加し、より多くの市民の参加又は参画を得て、市民の公益的な活動の活性化を図る。		
(1) 市民活動支援事業補助金	800	800
(2) その他(需用費)	5	5
<b>4 すむなら葛城市住宅取得補助事業(企画政策課)</b>	<b>3,700</b>	<b>3,700</b>
定住人口の増加及び地域経済の活性化を図る。		
(1) すむなら葛城市住宅取得事業補助金	3,700	3,700
<b>5 まちづくり一括交付金事業(企画政策課)</b>	<b>51,180</b>	<b>51,160</b>
葛城市まちづくり一括交付金要綱に基づき、各大字へ交付金を交付する。		
(1) まちづくり事業一括交付金	51,180	51,160
① 地域振興活動事業相当分		
基本額 (100世帯以下) 10大字×120,000円=1,200,000円	22,150	22,130
(101~500世帯) 25大字×100,000円=2,500,000円		
(501~1,000世帯) 6大字×70,000円=420,000円		
(1,001世帯以上) 3大字×50,000円=150,000円		
世帯割 14,900世帯×1,200円=17,880,000円		
② 安心・安全なまちづくり事業相当分	5,310	5,310
(300世帯以下) 29大字×50,000円=1,450,000円		
(301~500世帯) 6大字×100,000円=600,000円		
(501~1,500世帯) 9大字×160,000円=1,440,000円		
(消防ポンプ有) 25大字×70,000円=1,750,000円		
(青色パトロール車有) 1大字×70,000円=70,000円		
③ 環境美化促進事業相当分	8,820	8,820
均等割 44大字×25,000円=1,100,000円		
世帯割 14,900世帯×400円=5,960,000円		
均等割 44大字×40,000円=1,760,000円		
④ 広報誌等配布事業相当分	14,900	14,900
世帯割 14,900世帯×1,000円=14,900,000円		
<b>6 安心・安全なまちづくり事業(生活安全課)</b>	<b>5,786</b>	<b>2,050</b>
関係機関や団体と連携し、防犯に係る啓発活動やパトロールを行う。		
(1) こども110番の家旗購入費	-	670
(2) 高田防犯協議会負担金	751	745
(3) 高田地区暴力排除推進協議会負担金	200	197
(4) その他(公用車の維持管理費・会計年度任用職員報酬等)	4,835	438
<b>7 街灯管理事業(生活安全課)</b>	<b>21,473</b>	<b>22,452</b>
夜間における地域の安全を守るため、街灯の設置及び維持管理を行う。		
(1) 街灯電気代	15,300	15,780
(2) LED街灯賃借料(平成25年度市設置分)	1,173	1,172
(3) 街灯等整備事業補助金(大字の街灯設置・取替に対する補助)	4,000	4,500
(4) 工事請負費(市設置分)	1,000	1,000
<b>8 防犯カメラ設置管理事業(生活安全課)</b>	<b>5,810</b>	<b>5,151</b>
市内における犯罪抑止のため、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。		
(1) 防犯カメラシステム賃借料(既設52台及び新設5台)	5,575	4,908

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(2) 防犯カメラ電気代	235	243
(企画費)		
<b>1 企画政策事業（企画政策課）</b>	<b>8,474</b>	<b>15,275</b>
市政の中核となる位置付け、広域連携を必要とするもの、新たに取り組むべき政策に関する事業の実施・計画・政策形成を行う。		
(1) 市政検討委員会委員報償費	540	540
(2) 空家等対策協議会委員報償費【新規】	380	-
(3) 情報特派員養成事業委託料	924	924
(4) 新総合戦略策定準備事業委託料	-	5,159
(5) RPAを活用した業務効率化事業委託料	-	3,850
(6) 空家等対策実施支援業務委託料	345	1,000
(7) RPAソフトウェア使用料【新規】	2,475	-
(8) 葛城広域行政事務組合負担金	2,624	2,632
(9) 地域活性化センター負担金	140	140
(10) 葛城ふるさと市町村圏基金事業負担金	1,000	1,000
(11) その他（旅費・需用費）	46	30
<b>2 国際交流・友好自治体交流事業（企画政策課）</b>	<b>11,173</b>	<b>5,160</b>
国外及び国内の自治体と友好提携を結び、自治体間の交流を図る。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	5,422	-
(2) 国際交流事業委託料	1,256	1,226
(3) 国際交流員（CIR）に係る経費	296	528
(4) その他（報償費・旅費・需用費・役務費・原材料・使用料・賃借料）	4,199	3,406
<b>3 情報公開及び個人情報保護審査会等事業（総務財政課）</b>	<b>1,202</b>	<b>1,294</b>
情報公開及び個人情報保護審査会等を適切に運営するための事業		
(1) 委員報酬	888	944
情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬（5人）		
情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬（7人）		
(2) 個人情報取扱業務システム使用料	198	197
(3) その他	116	153
<b>4 行政改革推進委員会事業（総務財政課）</b>	<b>168</b>	<b>168</b>
行政改革推進委員会活動に係る費用		
(1) 行政改革推進委員会委員報酬（7人）	168	168
<b>5 行政不服審査会事業（総務財政課）</b>	<b>342</b>	<b>425</b>
行政不服審査会を適切に運営するための事業		
(1) 行政不服審査会委員報酬（5人）	300	360
(2) その他	42	65
(公平委員会費)		
<b>1 公平委員会事業（人事課）</b>	<b>223</b>	<b>223</b>
公平委員に関する活動に係る費用		
(1) 公平委員会委員報酬（3人）	196	196
(2) 旅費	10	10
(3) 全国公平委員会連合会近畿支部負担金・県公平委員会連合会負担金	17	17
(防災行政無線管理費)		
<b>1 防災行政無線管理事業（生活安全課）</b>	<b>5,608</b>	<b>69,556</b>
災害時等の緊急時における通報を迅速に行い、日常の行政連絡及び広報活動の円滑化を図る防災行政無線機器全体の維持管理を行うとともに転入世帯を対象に戸別受信機の無償貸与を行う。		
(1) 移動系防災行政無線デジタル化整備工事	-	64,800
(2) 防災行政無線同報系保守点検委託料【新規】	1,639	-



(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(3) 外部アンテナ取付工事費	1,518	2,088
(4) その他(光熱水費、修繕料、通信運搬費等)	2,451	2,668
(地方創生推進交付金事業費)		
<b>1 広域連携事業(地方創生)(商工観光課)</b>	<b>500</b>	<b>500</b>
相撲発祥の地として連携する桜井市、香芝市、葛城市で相撲観光を振興し、広く発信することで地域活性化を図る。		
(1) 広域相撲観光事業負担金	500	500
<b>2 移住・就業・起業支援事業(地方創生)(企画政策課)【新規】</b>	<b>1,000</b>	-
地方創生推進交付金を活用し、U I J ターンによる起業・就業者の創出等を図る。		
(1) 移住・就業・起業支援事業補助金	1,000	-
<b>【徴税費】</b>		
(税務総務費)		
<b>1 税務総務事業(税務課)</b>	<b>1,567</b>	<b>1,731</b>
総務的業務の必要経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	897	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,058
(3) 負担金及び分担金	213	213
(4) その他(旅費、消耗品費)	457	460
<b>2 固定資産評価審査委員会事業(税務課)</b>	<b>143</b>	<b>143</b>
市長から独立した合議制の委員会を設置し、中立的・専門的な立場から固定資産の価格の適否について審査を行う。		
(1) 固定資産評価審査委員会委員報酬(3人)	143	143
<b>3 ふるさと応援寄附事業(税務課)</b>	<b>622</b>	<b>650</b>
ふるさと応援寄附者に対する返礼品等、協力業者への報償費		
(1) ふるさと応援寄附報償費	622	650
(賦課徴収費)		
<b>1 賦課管理事業(税務課)</b>	<b>6,027</b>	<b>4,833</b>
賦課の総務的業務を行う上で必要な経費		
(1) 郵送料等	167	159
(2) eLTAX審査システム改修委託料	-	1,026
(3) ASPシステム使用料	1,558	1,544
(4) 地方税共同機構負担金	801	684
(5) その他(需用費等)	3,501	1,420
<b>2 市民税賦課事業(税務課)</b>	<b>6,829</b>	<b>6,430</b>
市民税の賦課業務を行う上で必要な経費		
(1) 納税通知書等郵送料	2,239	2,265
(2) 申告受付システム保守委託料	1,188	1,185
(3) 個人市民税システム電算処理委託料	407	-
(4) 申告受付システム使用料等	2,935	2,920
(5) その他(負担金)	60	60
<b>3 固定資産税賦課事業(税務課)</b>	<b>13,303</b>	<b>28,778</b>
固定資産税の賦課業務を行う上で必要な経費		
(1) 納税通知書等郵送料	1,185	1,140
(2) 課税処理電算委託料	1,683	1,642
(3) 時点修正鑑定等業務委託料	370	370
(4) 路線価評価業務委託料	8,478	8,425
(5) 標準宅地鑑定評価業務委託料	-	9,735
(6) 航空写真画像作成業務委託料	-	6,215

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(7) 航空写真画像入替業務委託料	179	-
(8) 電算機器等賃借料	1,408	1,232
(9) その他(備品購入費)	-	19
<b>4 軽自動車税賦課事業(税務課)</b>	<b>1,539</b>	<b>886</b>
軽自動車税の賦課業務を行う上で必要な経費		
(1) 納税通知書等郵送料	699	710
(2) 軽自動車税ASPシステム使用料	163	176
(3) 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	100	-
(4) 県市長会軽自動車税事務取扱費負担金	577	-
<b>5 諸税徴収事業(収納促進課)</b>	<b>16,832</b>	<b>12,440</b>
諸税の収納対策及び自主納付の促進事業		
(1) 会計年度任用職員報酬等	5,685	-
(2) 旅費	10	17
(3) 消耗品費	96	48
(4) 燃料費	73	73
(5) 印刷製本費	599	269
(6) 修繕料	38	30
(7) 通信運搬費	1,190	1,248
(8) 車検及び定期点検手数料等	51	10
(9) 口座振替手数料	1,210	250
(10) 公金取扱手数料	2,446	2,371
(11) 取引履歴証明等発行手数料	100	100
(12) 公売等手数料	399	481
(13) 地方税共通納税システム導入委託料	-	972
(14) 地方税共通納税システム改修委託料	-	2,129
(15) 有料道路等使用料	5	10
(16) 電算システムソフト使用料	4,894	4,396
(17) 徴収事務研修負担金	36	36
(過年度支出金)		
<b>1 過誤納金還付事業(税務課)</b>	<b>13,000</b>	<b>13,000</b>
更正や修正申告等に伴う過年度納付還付金		
(1) 過誤納金還付金	13,000	13,000
<b>【戸籍住民基本台帳費】</b>		
(戸籍住民基本台帳費)		
<b>1 戸籍住民基本台帳事業(市民窓口課)</b>	<b>9,535</b>	<b>5,836</b>
戸籍・住民記録等に関する届出の受付、住民票の写し等証明書の交付事務		
(1) 戸籍に関する届出(見込件数)	1,800件	
(2) 住民記録異動届出(見込件数)	4,800件	
(3) 住民票等諸証明交付(見込件数)	37,000件	
<b>2 個人番号カード関連事業(市民窓口課)</b>	<b>36,448</b>	<b>18,417</b>
個人番号カード交付事務及び個人番号カードを用いてコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付するための事務		
(1) 個人番号カード交付	30,020	12,871
令和2年1月末現在 交付率11.32%(4,235枚)		
(2) 住民票等コンビニ交付(見込件数)	6,428	5,546
<b>【人権啓発費】</b>		
(人権啓発費)		
<b>1 人権啓発事業(人権政策課)</b>	<b>2,143</b>	<b>2,132</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
部落差別をはじめとする様々な差別や人権侵害の課題、問題を考える取組とその課題解決に向けて啓発事業を展開する。		
(1) 人権を確かめあう日記念集会講師謝金	150	-
(2) 差別をなくす市民集会講師謝金	220	250
(3) 各種団体等人権研修講師謝金	330	330
(4) その他	1,443	1,552
<b>2 人権擁護事業（人権政策課）</b>	<b>1,572</b>	<b>447</b>
地域住民からの人権相談を受け、問題解決のサポートを行うほか、人権侵害による被害者の救済等を実施する。		
(1) 人権擁護委員活動助成金	240	240
(2) 会計年度任用職員報酬等	1,125	-
(3) その他	207	207
<b>3 男女共同参画事業（人権政策課）</b>	<b>1,002</b>	<b>1,029</b>
男女が互いに人権を尊重し、性別に関係なくその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組む。		
(1) 男女共同参画セミナー講師謝金	110	110
(2) 男女共同参画研修会講師謝金	50	100
(3) フェミニストカウンセリング	504	504
(4) パパ流はじめての育児講座講師謝金	80	80
(5) その他	258	235
<b>【選挙費】</b>		
(選挙管理委員会費)		
<b>1 選挙管理委員会事業（総務財政課）</b>	<b>638</b>	<b>599</b>
月例の選挙管理委員会の開催経費		
(1) 委員報酬（4人）	462	462
(2) その他	176	137
(選挙啓発費)		
<b>1 選挙啓発事業（総務財政課）</b>	<b>20</b>	<b>20</b>
小・中学生、幼稚園児等の選挙啓発ポスター応募者への記念品の購入経費		
(1) 記念品費	20	20
(市長選挙費)		
<b>1 市長選挙費（総務財政課）</b>	<b>19,951</b>	<b>-</b>
令和2年10月に執行予定の葛城市長選挙に要する経費		
(1) 委員等報酬	2,052	-
(2) ポスター掲示場取付撤去等委託料	2,448	-
(3) その他	15,451	-
<b>【統計調査費】</b>		
(統計調査総務費)		
<b>1 統計調査総務事業（情報推進課）</b>	<b>917</b>	<b>917</b>
統計調査員の確保、調査員研修及び都市統計協議会事務を行う。		
(1) 旅費・消耗品費	31	31
(2) 統計調査員会補助金	880	880
(3) 近畿都市統計協議会分担金	6	6
(基幹統計費)		
<b>1 基幹統計事業（情報推進課）</b>	<b>14,972</b>	<b>5,989</b>
各基幹統計の実施（調査員への説明会、調査票の配布、回収、調査票のチェック、集計、県への報告）を行う。		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 統計調査員・指導員報酬	11,905	5,161
① 工業統計調査(調査員12名、指導員1名)	355	294
② 国勢調査(調査員176名、指導員24名)	11,550	-
③ 経済センサス基礎調査(調査員20名、指導員1名)	-	1,215
④ 農林業センサス(調査員70名、指導員6名)	-	2,357
⑤ 全国家計構造調査(旧：全国消費実態調査)(調査員5名)	-	1,295
(2) 会計年度任用職員報酬等	1,353	-
(3) 臨時雇用賃金	-	613
(4) 報償費	80	-
(5) 消耗品費・食糧費・印刷製本費・通信運搬費	1,046	215
(6) 統計調査事務委託料	427	-
(7) 事務用機器賃借料	161	-
<b>【監査委員費】</b> (監査委員費)		
<b>1 監査委員会事業(議会事務局)</b>	<b>848</b>	<b>873</b>
市民福祉の増進に向け最小の経費で最大の効果を上げるとともに、行政組織及びその運営の合理化を図ることを目的とした監査、審査、検査等に要する費用 例月出納検査(毎月15日から月末までの間に実施) 定期監査(10月から翌年3月までに実施) 決算審査(8月に実施) 財政健全化審査、経営健全化審査(8月に実施) 随時監査(必要に応じて実施)		
<b>〔民生費〕</b> <b>【社会福祉費】</b> (社会福祉総務費)		
<b>1 福祉医療管理事業(保険課)</b>	<b>10,849</b>	<b>8,051</b>
福祉医療事務執行に係る事務費等		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,778	-
(2) 消耗品費	18	40
(3) 印刷製本費	1,113	58
(4) 福祉医療各種通知郵送料	1,907	2,925
(5) 福祉医療等集計手数料	6,033	5,028
<b>2 後期高齢者医療事業(保険課)</b>	<b>350,607</b>	<b>331,596</b>
後期高齢者医療保険療養給付費に係る一部負担金		
(1) 後期高齢者医療療養給付費等負担金	350,607	331,596
<b>3 社会福祉総務事業(社会福祉課)</b>	<b>7,522</b>	<b>8,185</b>
福祉全般の総務的な役割を果たし、部及び課の運営を円滑にする。		
(1) 地域福祉計画策定委託料(令和元、令和2年度)	1,408	2,090
(2) 会計年度任用職員報酬等	1,800	-
(3) 臨時雇用賃金	-	1,451
(4) 行旅死亡人等取扱費	440	432
(5) その他	3,874	4,212
<b>4 社会福祉団体助成事業(社会福祉課)</b>	<b>10,485</b>	<b>10,564</b>
福祉事業を展開されている団体の会務運営を、円滑かつ安定的に遂行する。		
(1) 民生児童委員活動助成金等	8,790	8,790
(2) 遺族会補助金	1,000	1,000
(3) その他	695	774
<b>5 生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)</b>	<b>10,077</b>	<b>2,308</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。		
(1) 生活困窮者自立相談支援事業	78	79
(2) 会計年度任用職員報酬等	7,908	-
(3) 生活困窮者就労準備支援事業	1,086	1,086
(4) 住居確保給付金事業	1,005	1,143
<b>6 国民健康保険特別会計繰出金（総務財政課）</b>	<b>54,103</b>	<b>51,132</b>
国民健康保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 国民健康保険特別会計繰出金	54,103	51,132
<b>7 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（総務財政課）</b>	<b>24,789</b>	<b>24,146</b>
後期高齢者医療保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	24,789	24,146
(国民健康保険医療助成費)		
<b>1 国民健康保険医療助成費繰出金（保険課）</b>	<b>194,082</b>	<b>194,588</b>
国民健康保険制度の基盤安定を図るため保険税軽減分及び保険者支援分を国民健康保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 国民健康保険医療助成費繰出金	194,082	194,588
(後期高齢者医療保険医療助成費)		
<b>1 後期高齢者医療保険医療助成費繰出金（保険課）</b>	<b>91,005</b>	<b>83,999</b>
後期高齢者医療保険制度の基盤安定を図るため保険料軽減分を後期高齢者医療保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 後期高齢者医療保険医療助成費繰出金	91,005	83,999
(障害者福祉費)		
<b>1 心身障害者医療扶助事業（保険課）</b>	<b>46,400</b>	<b>44,900</b>
心身障害者医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 心身障害者医療費扶助	46,400	44,900
<b>2 障害福祉総務事業（社会福祉課）</b>	<b>9,689</b>	<b>5,996</b>
障害福祉業務全般に対する総務的な事業経費。消耗品費、事務手数料、使用料、負担金等		
(1) 障害福祉サービスシステム保守委託料	957	981
(2) 障害福祉サービスシステムセットアップ委託料 【新規】	1,056	-
(3) 3市1町自立支援協議会負担金	200	110
(4) その他の障害福祉総務費	7,476	4,905
<b>3 地域生活支援事業（社会福祉課）</b>	<b>54,915</b>	<b>53,996</b>
障害者が個人の尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に、外出支援や日中の見守り等の事業を実施する。		
(1) 地域活動支援センター事業費	13,537	13,755
(2) 障害者相談支援事業費	10,540	9,970
(3) 意思疎通支援事業費	890	865
(4) 障害理解促進事業費 【新規】	300	-
(5) 移動支援事業費	11,100	13,200
(6) 日中一時支援事業費	4,085	1,980
(7) 日常生活用具給付費	10,715	9,945
(8) その他の地域生活支援事業	3,748	4,281
<b>4 自立支援給付事業（社会福祉課）</b>	<b>649,559</b>	<b>625,349</b>
在宅及び施設にて生活又は療養に必要な介護、就労につながる支援、補装具等の給付と、日常生活や社会生活等の向上を獲得するための医療費の負担軽減を図る事業		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 介護給付費	376,733	351,539
(2) 訓練等給付費	219,912	219,846
(3) 補装具費	10,913	10,043
(4) 計画相談支援給付費	5,631	7,451
(5) 障害者一時保護措置費	600	600
(6) その他の障害福祉サービス費	9,397	8,911
(7) 自立支援医療費（更生医療）	19,795	20,600
(8) 自立支援医療費（育成医療）	1,760	1,760
(9) 療養介護医療費	4,818	4,599
<b>5 障害児通所給付事業（社会福祉課）</b>	<b>186,461</b>	<b>163,355</b>
手帳の有無に関わらず、健診等で発達の遅れが認められた児童が受ける療育や訓練等のサービス提供を行う。		
(1) 障害児通所給付費	179,800	157,827
(2) 障害児相談支援給付費	6,661	5,528
<b>6 障害者及び介護者各種手当事業（社会福祉課）</b>	<b>56,710</b>	<b>54,993</b>
障害のために必要となる精神的、物質的な負担を軽減する一助として年金等を支給することにより、福祉の向上を図る。		
(1) 特別障害者手当等	15,862	16,035
(2) 重度心身障害者等福祉年金	24,888	23,508
(3) 心身障害者介助慰労金	10,560	9,780
(4) 心身障害者慰問金	800	810
(5) 特定疾患者給付金	4,600	4,860
<b>7 その他支援事業（社会福祉課）</b>	<b>29,991</b>	<b>22,486</b>
障害者や手帳が交付されない中軽度難聴児等の社会参加を促進する。		
(1) 重度心身障害者（児）福祉タクシー事業	2,888	3,100
(2) 障がい者計画・障がい福祉計画等策定【新規】	5,698	-
(3) 精神障害者医療費助成事業	19,821	17,668
(4) 身体・知的障害者相談員設置事業	26	26
(5) 中軽度難聴児補聴器給付費	595	588
(6) その他の支援事業	963	1,104
<b>8 介護認定審査会特別会計繰出金（社会福祉課）</b>	<b>725</b>	<b>542</b>
葛城市・広陵町が共同設置する市町村審査会への費用を繰り出す。審査件数により広陵町と按分して負担する。		
（老人福祉費）		
<b>1 重度心身障害老人等医療扶助事業（保険課）</b>	<b>24,300</b>	<b>25,500</b>
重度心身障害老人等医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 重度心身障害老人等医療費扶助	24,300	25,500
<b>2 老人福祉事業（長寿福祉課）</b>	<b>16,951</b>	<b>18,260</b>
高齢者が、住み慣れた地域で活動的に生きがいのある生活ができるよう、関係団体の育成及び活動を支援する経費		
(1) 老人ホーム入所判定委員報償費	32	32
(2) 職員出張用旅費	10	10
(3) 課内全般消耗品費	10	10
(4) 老人福祉電話基本料	96	120
(5) 公用車購入経費	-	1,099
① 公用車購入費	-	1,025
② その他の経費（手数料、保険料、重量税）	-	74
(6) 介護保険低所得者対策手数料	1	1
(7) 老人福祉電話架設等手数料	10	10
(8) 在宅寝たきり老人等歯科機器保守点検委託料	9	9
(9) 訪問理美容サービス事業委託料	18	18

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(10) 在宅福祉サービス事業委託料	42	41
(11) 在宅寝たきり老人等歯科保健推進事業委託料	165	165
(12) 生活指導員派遣事業委託料	108	108
(13) 生活管理指導短期宿泊事業委託料	95	114
(14) 各種研修等参加負担金	-	100
(15) 寿連合会事業助成金	500	500
(16) 寿連合会運営助成金	5,106	5,315
(17) シルバー人材センター運営補助金	10,050	10,239
(18) 社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業補助金	40	40
(19) ゲートボール場等設置事業補助金	169	169
(20) 地域ふれあい事業補助金	150	150
(21) 介護保険低所得者対策事業給付金	10	10
(22) 介護保険システム改修委託料	330	-
<b>3 敬老事業（長寿福祉課）</b>	<b>93,718</b>	<b>87,352</b>
長寿のお祝いや、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活が送れるよう支援する経費		
(1) 敬老会開催費用	6,051	5,692
(2) 敬老祝品	1,682	1,370
(3) 敬老年金関係費	85,985	80,290
<b>4 生活支援・地域支え合い事業（長寿福祉課）</b>	<b>2,265</b>	<b>2,445</b>
高齢者が住み慣れた地域で安心して活動でき、生きがいのある生活を送れるよう支援する経費		
(1) 軽度生活支援事業委託料	804	1,034
(2) ひとり暮らし高齢者配食サービス委託料	1,408	1,361
(3) 老人日常生活用具給付費	53	50
<b>5 老人保護措置事業（長寿福祉課）</b>	<b>7,254</b>	<b>9,637</b>
入所者を養護し、その者が自立した生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他援助を行う施設への措置費		
(1) 老人ホーム入所措置費	7,254	9,637
<b>6 老人憩いの家管理運営事業（長寿福祉課）</b>	<b>588</b>	<b>605</b>
老人憩いの家の管理運営経費		
(1) 憩いの家管理謝礼	384	384
(2) 憩いの家管理消耗品費	25	30
(3) 電気代、上下水道代、ガス代	50	54
(4) 修繕料	30	30
(5) 電話代（通信運搬費）	44	42
(6) クリーニング代	-	10
(7) 窓ガラス等清掃委託料	55	55
<b>7 介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）（総務財政課）</b>	<b>433,012</b>	<b>408,827</b>
介護保険特別会計（保険事業勘定）に繰り出すもの		
(1) 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	433,012	408,827
<b>8 介護保険特別会計繰出金（介護サービス事業勘定）（総務財政課）</b>	<b>8,776</b>	<b>7,608</b>
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）に繰り出すもの		
(1) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	8,776	7,608
(介護保険料助成費)		
<b>1 介護保険料助成費繰出金（長寿福祉課）</b>	<b>24,581</b>	<b>7,170</b>
低所得者層に対する保険料軽減を行うための繰出金		
(1) 介護保険料助成費繰出金	24,581	7,170
(いきいきセンター管理運営費)		
<b>1 いきいきセンター管理事業（いきいきセンター）</b>	<b>8,663</b>	<b>9,264</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
利用者の安全・安心が得られるよう、修繕・保守点検業務を行い施設の維持管理を行う。		
(1) 修繕料	1,270	1,874
(2) 清掃委託料	809	337
(3) 警備委託料	507	503
(4) 設備保守点検委託料	678	706
(5) 耐震診断委託料	-	3,624
(6) 土地賃借料等	750	750
(7) 施設管理用品借上料	257	206
(8) 施設管理用機器購入費	164	215
(9) 工事請負費	3,355	-
(10) その他	873	1,049
<b>2 いきがい対策事業 (いきいきセンター)</b>	<b>21,157</b>	<b>16,133</b>
高齢者がいきいきとした生活を過ごすため、各種教室等、貸館、浴場の運営を行う。		
(1) 運営委員会委員報酬 (9名)	144	144
(2) 会計年度任用職員報酬等 (8名)	11,286	-
(2) 臨時雇用賃金 (6名、保健師2名)	-	5,554
(3) 講師謝礼 (9教室講師 保健師2名)	1,218	1,050
(4) 消耗品費	372	373
(5) 燃料費	3,322	3,722
(6) 光熱水費	4,200	4,644
(7) 使用料	346	83
(8) その他	269	563
(福祉推進費)		
<b>1 福祉総合ステーション管理運営事業 (社会福祉課)</b>	<b>81,796</b>	<b>85,194</b>
指定管理者制度の下、安全性を担保しつつ経費節減とサービスの向上を図る。		
(1) 修繕料 (小プール濾材入替、床タイル張替、空調用冷温水ポンプ、プール塩素タンク)	6,307	10,822
(2) 福祉総合ステーション指定管理委託料	71,449	71,760
(3) 土地借上料 (玉が池賃借料)	1,800	1,800
(4) その他	2,240	812
<b>2 社会福祉協議会補助金 (社会福祉課)</b>	<b>35,286</b>	<b>32,303</b>
市社会福祉協議会の運営を安定的なものとする。		
(1) 社会福祉協議会補助金	35,286	32,303
<b>【児童福祉費】</b>		
(児童福祉総務費)		
<b>1 乳幼児医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>56,800</b>	<b>48,500</b>
乳幼児医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 乳幼児医療費扶助	56,800	48,500
<b>2 子ども医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>71,000</b>	<b>69,100</b>
子ども医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 子ども医療費扶助	56,300	54,400
(2) 子ども医療費扶助 (16歳から18歳)	14,700	14,700
<b>3 未熟児医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>5,750</b>	<b>5,114</b>
未熟児に係る医療費助成		
(1) 未熟児医療費扶助	5,750	5,114
<b>4 児童福祉総務事業 (子育て福祉課)</b>	<b>6,287</b>	<b>10,956</b>



(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
多様化する保育ニーズに対応するため、多様な保育サービスの提供と量的拡大、保育の質の維持・向上に向け、保育環境の整備を図る。		
(1) 子ども・子育て会議委員報酬 (10人)	160	400
(2) 会計年度任用職員報酬等	2,721	-
(3) 臨時雇用賃金	-	505
(4) 児童扶養手当システム改修委託料	-	3,629
(5) 児童手当システム改修委託料	945	-
(6) 子育て短期支援事業委託料	225	225
(7) 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	-	4,072
(8) 病児・病後児保育事業負担金	495	484
(9) 保育協議会補助金	250	250
(10) その他	1,491	1,391
<b>5 母子生活支援施設措置事業 (子育て福祉課)</b>	<b>4,679</b>	<b>4,960</b>
母子生活支援施設において、母子家庭の母親と児童をともに保護し、生活や就職などの自立に向けた支援を行う。		
(1) 助産施設措置費	420	420
(2) 母子生活支援施設措置費	4,259	4,540
<b>6 母子家庭等自立支援給付事業 (子育て福祉課)</b>	<b>6,730</b>	<b>7,450</b>
ひとり親家庭の就職に向けた能力開発への各種支援を行う。 「自立支援教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」「修了支援給付金」の支給、「高等職業訓練促進資金」の貸付		
(1) 母子家庭等自立支援給付費	6,730	7,450
<b>7 児童扶養手当事業 (子育て福祉課)</b>	<b>170,715</b>	<b>178,174</b>
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に役立て、子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給される手当		
(1) 児童扶養手当費	170,715	178,174
(児童措置費)		
<b>1 特別保育事業 (子育て福祉課)</b>	<b>22,683</b>	<b>14,312</b>
民間保育所の保育内容の充実を図るため、予算の範囲内において補助金を交付する。		
(1) 障害児保育事業補助金	5,883	4,413
(2) 延長保育事業補助金	7,663	7,619
(3) 保育所地域活動事業補助金	600	600
(4) 一時預かり事業補助金	1,763	1,680
(5) 保育補助者雇上強化事業補助金	6,774	-
<b>2 民間保育所育成助成事業 (子育て福祉課)</b>	<b>6,000</b>	<b>6,000</b>
民間保育所の保育環境の向上等、健全な育成を図るために要する経費の一部について助成する。		
(1) 民間保育所育成助成金	6,000	6,000
<b>3 子どものための教育・保育給付事業 (子育て福祉課)</b>	<b>602,354</b>	<b>563,273</b>
市内在住の児童を受け入れている市内私立保育園3園、市外公立・私立保育所に対し、受入児童数等に応じて、保育所施設の整備や保育に関わる人材の資質向上のための給付を行う。		
(1) 子どものための教育・保育給付費	602,354	563,273
<b>4 施設等利用給付事業 (子育て福祉課)</b>	<b>3,166</b>	-
幼児教育・保育無償化の施行により、「保育の必要性」の認定を市から受けている児童が認可外保育所・一時預かり・病児保育・ファミリーサポート事業を利用する場合に利用料を助成する。		
(1) 施設等利用給付費	3,166	-
<b>5 児童手当事業 (子育て福祉課)</b>	<b>681,840</b>	<b>699,960</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を療育している人に手当を支給する。		
(1) 児童手当費	681,840	699,960
(保育所費)		
<b>1 市立保育所運営事業(子育て福祉課)</b>	<b>180,370</b>	<b>142,164</b>
市内公立保育所3園(磐城第1保育所、磐城第2保育所、當麻第1保育所)の運営に要する経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等(保育士、給食調理員、看護師、事務、栄養士)	135,925	-
(2) 臨時雇用賃金(保育士、給食調理員、看護師、事務、栄養士)	-	101,881
(3) 潜在保育士等再就職支援(登録)事業謝礼	381	-
(4) 保育の質の向上のための研修事業(講師謝礼)	566	559
(5) 消耗品費(防災ずきん、事務用消耗品)	4,186	3,850
(6) 給食材料費	32,012	28,606
(7) 一斉メール配信システム使用料	185	314
(8) 保育支援システム使用料	238	-
(9) 英語体験保育委託料	935	927
(10) 庁用備品購入費	2,250	2,500
(11) その他	3,692	3,527
<b>2 市立保育所管理事業(子育て福祉課)</b>	<b>23,111</b>	<b>19,041</b>
市内公立保育所3園(磐城第1保育所、磐城第2保育所、當麻第1保育所)の施設管理に要する経費		
(1) 光熱水費(電気代、ガス代、上下水道代)	7,641	7,728
(2) 修繕料	1,833	1,907
① 磐城第1保育所 足洗い場止水栓修繕等		
② 磐城第2保育所 プールの水漏れ修繕等		
③ 當麻第1保育所 廊下修繕等		
(3) 警備委託料(セコム、磐城第2保育所交通誘導員警備委託業務)	3,344	3,216
(4) 耐震診断委託料(當麻第1保育所)	-	2,875
(5) 保育施設整備計画委託料	7,150	-
(6) 土地借上料	756	756
(7) 工事請負費(磐城第1保育所幼児用トイレ改修工事等)	654	705
(8) その他	1,733	1,854
(児童館費)		
<b>1 児童館・学童保育所運営事業(子育て福祉課)</b>	<b>73,945</b>	<b>80,215</b>
児童館2か所(磐城・當麻)・学童保育所5か所(新庄・新庄北・忍海・磐城・當麻)の運営に要する経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等(支援員、補助員)	63,513	-
(2) 臨時雇用賃金(支援員、補助員)	-	68,519
(3) 賄材料費	4,800	4,815
(4) 支援補助員委託料	2,307	2,231
(5) 庁用備品購入費	497	1,535
(6) その他	2,828	3,115
<b>2 児童館・学童保育所管理事業(子育て福祉課)</b>	<b>15,881</b>	<b>5,222</b>
児童館2か所(磐城・當麻)・学童保育所5か所(新庄・新庄北・忍海・磐城・當麻)の施設管理に要する経費		
(1) 光熱水費(電気代、ガス代、上下水道代)	2,289	2,456
(2) 警備委託料(セコム)	1,189	1,178
(3) 測量設計等委託料(新庄小学校区学童保育所建設に伴う設計業務委託料)	10,370	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(4) 工事請負費 (磐城校区児童館改修工事等)	658	-
(5) その他	1,375	1,588
(ひとり親家庭等福祉費)		
<b>1 ひとり親家庭等医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>25,100</b>	<b>24,700</b>
ひとり親家庭等医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) ひとり親家庭等医療費扶助	25,100	24,700
(地域子育て支援センター事業費)		
<b>1 地域子育て支援センター運営事業 (子育て福祉課)</b>	<b>8,895</b>	<b>8,071</b>
子育て支援センター管理運営費。地域の子育て力の向上、保護者同士の交流の促進、子育て不安の軽減を目的に、地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業・ファミリーサポート事業を実施する。		
(1) 会計年度任用職員報酬等 (子育て支援員等)	7,698	-
(2) 臨時雇用賃金	-	7,305
(3) 講師謝礼	228	247
(4) その他	969	519
(こども・若者サポートセンター事業費)		
<b>1 こども・若者サポートセンター運営事業 (こども・若者サポートセンター)</b>	<b>932</b>	<b>956</b>
こども・若者サポートセンターの各種事業を円滑に進める。		
(1) 公用車維持費	40	99
(2) 事務用機器賃借料	47	46
(3) センター維持管理費 (需用費、電話代等)	845	805
(4) 計量器定期検査手数料	-	6
<b>2 こども・若者サポートセンター管理事業 (こども・若者サポートセンター)</b>	<b>3,060</b>	<b>19,412</b>
センター施設の維持を円滑に行うために管理する。		
(1) 清掃・警備等委託料	1,274	949
(2) AED等賃借料	49	49
(3) 需用費 (水道・電気・ガス等)	1,108	1,090
(4) 備品購入費	629	368
(5) 工事請負費	-	16,956
<b>3 子ども家庭支援事業 (こども・若者サポートセンター)</b>	<b>15,498</b>	<b>8,443</b>
要保護児童対策地域協議会を中核に、関係機関と連携し支援対象児童等の早期発見・支援の仕組みづくりを行う。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	13,564	-
(2) 賃金	-	6,772
(2) 報償費 (養育支援訪問、虐待予防研修、スーパーバイズ)	300	300
(3) 旅費 (虐待予防研修等)	134	131
(4) 需用費 (乳児家庭全戸訪問、児童虐待防止啓発用物品)	778	762
(5) 委託料 (児童相談システム保守)	238	236
(6) 備品購入費	444	202
(7) 負担金 (研修会参加負担金等)	40	40
<b>4 子ども若者育成支援事業 (こども・若者サポートセンター)</b>	<b>53,778</b>	<b>25,769</b>
子ども・若者支援地域協議会を中核に、子どもの不登校やニート、ひきこもりを予防、支援するために関係機関と連携を図る。		
(1) 会計年度任用職員報酬等 (適応指導教室、早期発達支援・就労支援コーディネーター インクルーシブ教育推進心理士、親子教室、教育指導主事等)	52,820	-
(2) 臨時雇用賃金 (適応指導教室、早期発達支援・就労支援コーディネーター インクルーシブ教育推進心理士、親子教室)	-	24,731

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(3) 報償費 (親子教室、研修会、スーパーバイズ)	505	505
(4) 旅費 (先進地視察)	24	24
(5) 需用費	300	271
(6) 役務費 (各教室の傷害保険料)	107	215
(7) 使用料及び賃借料	16	17
(8) 原材料費 (プランター用土)	6	6
<b>【国民年金事務取扱費】</b> (国民年金事務取扱費)		
<b>1 国民年金事務取扱事業 (市民窓口課)</b>	<b>2,337</b>	<b>3,673</b>
国民年金事務に関する協力・連携事務		
(1) 国民年金事務協力事務	2,337	2,007
(2) 国民年金受給者支援給付金申請事務	-	1,666
<b>【生活保護費】</b> (生活保護総務費)		
<b>1 生活保護総務事業 (社会福祉課)</b>	<b>5,472</b>	<b>5,382</b>
生活保護法に基づき、適正に事業を実施する。		
(1) 生活保護適正化事業に係る電算委託料	343	340
(2) 電算システム使用料	3,987	3,951
(3) その他	1,142	1,091
(扶助費)		
<b>1 生活保護費支給事業 (社会福祉課)</b>	<b>411,127</b>	<b>421,593</b>
健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施する。		
(1) 生活扶助費	92,000	99,755
(2) 住宅扶助費	52,000	54,667
(3) 教育扶助費	1,240	1,737
(4) 医療扶助費	220,427	220,427
(5) 生業扶助費	1,000	2,158
(6) 葬祭扶助費	1,200	594
(7) 出産扶助費	260	262
(8) 介護扶助費	8,000	8,513
(9) 施設事務費	35,000	33,480
<b>【災害救助費】</b> (災害救助費)		
<b>1 災害救助事業 (社会福祉課)</b>	<b>11,400</b>	<b>11,400</b>
大規模災害が発生した際に市民の福祉及び生活の安定に資する。		
(1) 災害弔慰金	5,000	5,000
(2) 災害障害見舞金	2,500	2,500
(3) 災害援護資金貸付金	3,500	3,500
(4) その他	400	400
<b>【衛生費】</b> <b>【保健衛生費】</b> (保健衛生総務費)		
<b>1 保健衛生総務事業 (健康増進課)</b>	<b>20,965</b>	<b>24,018</b>
保健衛生全般に関して必要な事務事業で、健康管理システム関連の委託及び賃借、休日診療所等の市民が必要なときに医療を受けられる体制づくりを行う。		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 市内医師会・歯科医師会との事業検討会謝礼	1,148	1,148
(2) 健康管理システム保守委託料	2,692	2,668
(3) 健康管理システム改修委託料	-	1,932
(4) 健康管理システム賃借料	1,581	1,566
(5) 休日診療所等負担金	15,168	16,286
① 休日診療所負担金（葛城地区休日診療所）	4,881	6,204
② 小児深夜診療負担金（橿原市休日夜間応急診療所）	3,865	4,256
③ 産婦人科一次救急負担金（県下地域医療機関）	1,260	1,210
④ 葛城地区病院群輪番制運営協議会負担金	5,162	4,616
(6) 食品衛生協会補助金	160	160
(7) その他経費	216	258
(予防費)		
<b>1 予防接種事業（健康増進課）</b>	<b>123,289</b>	<b>132,866</b>
感染症の罹患及びまん延の予防のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,271	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,205
(3) 定期予防接種委託料	119,381	126,155
① A類疾病	88,827	90,765
ア MR（麻しん・風しん）	7,344	7,929
イ 二種混合（ジフテリア・破傷風）	1,780	1,784
ウ 日本脳炎	11,863	11,886
エ 子宮頸がん	99	97
オ ヒブ（ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型）	11,458	12,713
カ 小児肺炎球菌	15,893	17,612
キ 不活化ポリオ（急性灰白髄炎）	-	100
ク BCG（結核）	2,953	3,297
ケ 四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎）	14,878	16,532
コ 水痘	5,567	6,746
サ B型肝炎	6,872	7,792
シ 風しん第5期	1,945	4,277
ス ロタウイルス【新規】	8,175	-
② B類疾病	23,880	30,726
ア 高齢者インフルエンザ	21,405	26,470
イ 高齢者肺炎球菌	2,475	4,256
③ 風しん抗体検査（風しん第5期予防接種分）	6,674	4,664
(4) 予防接種負担金	459	2,713
① A類疾病	445	1,547
② 風しん抗体検査（風しん第5期予防接種分）	14	1,166
(5) 予防接種補助金等	243	250
① B類疾病	43	33
② 免疫消失者に対する再接種助成金 医療行為等により一度接種した予防接種の免疫が消失した 子どもの再接種費用の助成	200	217
(6) その他経費	1,935	2,543
(生活衛生費)		
<b>1 犬の登録及び狂犬病予防注射事業（環境課）</b>	<b>526</b>	<b>597</b>
狂犬病予防法に規定する犬の登録や狂犬病の予防注射の実施 犬の登録頭数 1,713頭（令和元年12月末現在）		
(1) 狂犬病予防注射済票交付事務委託料	324	335

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(2) 需用費その他	202	262
(健康づくり推進事業費)		
<b>1 健康づくり事業(健康増進課)</b>	<b>40,089</b>	<b>39,464</b>
自己の健康状態の把握、健康維持増進のため、健康増進法に基づく、がん検診、健康診査等を実施		
(1) 会計年度任用職員報酬等	3,356	-
(2) 臨時雇用賃金	-	3,690
(3) 健康増進計画推進協議会委員報償費	104	104
(4) 講師謝礼(健康づくり推進員育成・講座開催)	180	210
(5) 医師謝礼(胃がん検診内視鏡検診)	143	90
(6) フッ化物洗口事業(市内保育所(園)6園・公立幼稚園 5園)	369	399
① フッ化物洗口説明会謝礼・賃金	56	306
② ミラノール等(消耗品費、医薬材料費)	313	93
(7) 各種検(健)診委託料	27,079	26,208
① 胃がん検診	6,658	5,979
ア X線検査	4,758	4,422
イ 内視鏡検査	1,900	1,557
② 子宮がん検診	5,460	6,110
③ 乳がん検診	4,715	4,954
④ 肺がん検診	1,579	1,631
⑤ 大腸がん検診	3,732	2,881
⑥ 前立腺がん検診	800	676
⑦ 健康診査	4,135	3,977
ア 成人健康診査	1,967	2,366
イ 肝炎ウイルス検査	1,640	738
ウ ピロリ菌検査	528	873
(8) 脳ドック検診助成金	2600	3200
(9) 各種がん検診自己負担金補助金	43	42
(10) 健康づくり推進員協議会補助金	300	300
(11) その他経費	5,915	5,221
(母子保健事業費)		
<b>1 母子保健事業(健康増進課)</b>	<b>44,563</b>	<b>46,094</b>
母子保健法に基づく健康診査、保健指導等の業務及び、子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期の相談、支援業務を実施し、子が健全に育ち、親子の愛着形成を図る。		
(1) 健診事業	35,705	38,726
① 母子健康手帳交付	88	107
② 乳幼児健診 (4か月、10か月、1歳6か月、2歳6か月歯科、3歳6か月)	6,057	6,102
③ 妊婦健康診査	28,872	31,870
④ 妊婦歯科健診	642	576
⑤ 妊娠判定	46	71
(2) 教室・指導等	5,733	4,968
① 妊産婦・新生児等訪問指導	1,095	1,100
② 両親学級(ペアレンツクラブ)	99	70
③ 7か月児教室	108	122
④ 母子包括支援事業	3,869	3,114
⑤ 乳幼児健康相談	562	562
(3) 一般不妊治療費助成事業	2,004	2,400
(4) 新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業【新規】	990	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(5) その他経費	131	-
(保健施設費)		
<b>1 新庄健康福祉センター運営事業（健康増進課）</b>	<b>9,171</b>	<b>9,034</b>
新庄健康福祉センターの施設運営に必要な車両や機器の保守管理、消耗品の購入等を実施し、各種事業及び災害時の救護活動の円滑な運営を図る。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	6,538	-
(2) 臨時雇用賃金	-	6,159
(3) 公用車管理経費（普通車 1台・軽自動車 3台）	475	640
① 燃料費	214	224
② 修繕料（車検及び定期点検）	140	210
③ 車検及び定期点検手数料	51	64
④ 保険料（自賠責保険料）	26	76
⑤ 自動車重量税	9	66
⑥ ドライブレコーダー取付手数料及び購入費【新規】	35	-
(4) 輪転機管理経費	292	287
① 消耗品費（マスター・インク）	215	211
② 保守点検委託料	77	76
(5) 紙折り機賃借料	115	98
(6) 電話交換機及び多機能電話機賃借料【新規】	414	-
(7) 災害対策事業費	300	722
① 医師等謝礼（災害対策検討会議）	-	112
② 備蓄用消耗品費	150	350
③ 備蓄用医薬材料費	150	250
④ その他消耗品費	-	10
(8) その他経費	1,037	1,128
<b>2 新庄健康福祉センター管理事業（健康増進課）</b>	<b>16,002</b>	<b>19,365</b>
新庄健康福祉センターを適正に維持するための施設の修繕・保守管理・点検整備等を実施		
(1) 新庄健康福祉センター光熱水費	3,407	3,960
① 電気代	2,036	2,100
② ガス代	1,131	1,560
③ 上下水道代	240	300
(2) 施設修繕料	1,766	3,520
① 受水槽揚水ポンプ逆止弁交換修理 新庄健康福祉センターの揚水ポンプ施設の一部修理	-	273
② 空調設備カセット型ファンコイルユニット部品交換修理	614	308
③ 施設設備に係る緊急修理代	300	300
④ 空調設備一部ファンコイル自動制御機器更新修理 新庄健康福祉センターの空調設備の一部修理	-	2,639
⑤ 吸収式冷温水機リーク調査及び溶接修理【新規】	852	-
(3) 施設保守管理委託	5,573	6,630
① 清掃委託料	938	915
ア 日常清掃（週1回）	436	427
イ 定期清掃（床・カーペット年2回・ガラス年1回）	502	488
② 警備委託料	461	457
③ 設備等保守点検委託料	4,064	4,081
ア 定期管理業務	1,320	1,260
イ 自動ドア保守点検業務	66	66
ウ 月例設備点検業務	1,314	1,327
エ 消防用設備点検業務	33	33

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
オ 電気保安管理業務	264	302
カ 特殊建築物等定期調査・報告業務	275	308
キ 昇降機保守点検業務	792	785
④ 緑化植栽等管理業務	110	308
⑤ 特殊建築物定期調査業務（外壁調査） 新庄健康福祉センターの外壁打診調査	-	869
(4) 使用料及び賃借料	5,174	5,173
① 使用料（放送受信料）	15	15
② 賃借料	5,159	5,158
ア 土地借上料	5,098	5,098
イ 自動体外式除細動器（AED）賃借料	31	31
ウ 施設管理用品（玄関マット他）借上料	30	29
(5) その他経費	82	82
(環境衛生費)		
<b>1 環境衛生事業（環境課）</b>	<b>11,617</b>	<b>12,721</b>
環境美化、環境保全、公害対策及び生活衛生等に関する経費		
(1) 河川水検査 市内11箇所の水質検査委託料	539	539
(2) 自動車騒音常時監視業務委託料 自動車騒音の状況を継続的に把握し、環境保全のための情報提供を行う。	1,122	1,100
(3) ごみ減量キャンペーン等 スマートフォンによるごみ分別情報発信	146	131
(4) 公用車購入費	-	1,087
(5) 再生資源集団回収助成金事業 新聞、雑誌等の回収団体への助成金	3,000	4,000
(6) 家庭用生ごみ処理機購入助成事業 家庭用生ごみ処理機の購入者に対する助成金	180	180
(7) 新エネルギー等システム設置補助事業 住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの設置に対する補助金	4,000	3,000
(8) 需用費その他	2,630	2,684
<b>2 資源循環型社会推進事業（環境課）</b>	<b>6,798</b>	<b>5,944</b>
おひさま堆肥事業、菜の花プロジェクト、廃食油の拠点回収、違反広告物簡易除却		
(1) 会計年度任用職員報酬等	3,586	-
(2) 臨時雇用賃金	-	2,874
(3) 循環型社会推進委託料	2,862	2,714
(4) 需用費その他	350	356
<b>3 地域環境対策支援事業（環境課）</b>	<b>3,196</b>	<b>766</b>
おもちゃ病院の開設、環境教育出前講座、不法投棄防止対策		
(1) 不法投棄物撤去工事【新規】	2,470	-
(2) 需用費	373	445
(3) その他	353	321
<b>4 二酸化炭素排出抑制対策事業（環境課）【新規】</b>	<b>181,500</b>	<b>-</b>
平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を行う。		
(1) 委託料	16,500	-
① 新庄庁舎太陽光発電・蓄電池設置工事に伴う測量設計業務	2,750	-
② 新庄庁舎太陽光発電・蓄電池設置工事に伴う施工監理業務	2,750	-



(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
③ ゆうあいステーションコージェネレーションシステム設置工事に伴う測量設計業務	5,500	-
④ ゆうあいステーションコージェネレーションシステム設置工事に伴う施工監理業務	5,500	-
(2) 工事請負費	165,000	-
① 新庄庁舎太陽光発電・蓄電池設置工事	55,000	-
② ゆうあいステーションコージェネレーションシステム設置工事	110,000	-
<b>5 公害健康被害補償事業（クリーンセンター）</b>	<b>384</b>	<b>376</b>
公害健康被害の補償に関する法律に基づく負担金		
(1) 公害健康被害補償負担金	384	376
(火葬場費)		
<b>1 火葬場管理事業（環境課）</b>	<b>34,323</b>	<b>38,278</b>
火葬場の管理運営費		
(1) 管理運転業務委託料、保守点検業務委託料	15,290	15,136
(2) 火葬場ガラリ（扉）取替工事	-	6,447
(3) 火葬場両開き玄関扉修繕工事【新規】	770	-
(4) 需用費その他	18,263	16,695
【清掃費】		
(清掃総務費)		
<b>1 清掃総務運営事業（クリーンセンター）</b>	<b>939</b>	<b>1,095</b>
クリーンセンターにおける事務処理業務全般		
(1) 需用費	822	962
(2) その他	117	133
<b>2 清掃総務管理事業（クリーンセンター）</b>	<b>2,878</b>	<b>3,210</b>
クリーンセンター事務所管理に伴う業務全般		
(1) 需用費	40	50
(2) 委託料 3件	2,721	3,043
(3) その他	117	117
(塵芥処理費)		
<b>1 ごみ処理施設運営事業（クリーンセンター）</b>	<b>35,119</b>	<b>26,757</b>
(1) 生活環境影響調査委託料	858	858
大気汚染による文化財影響調査を行う。		
(2) ダイオキシン類検査業務委託料	453	444
クリーンセンターが周辺環境に及ぼす影響を調査する。		
(3) 会計年度任用職員報酬等	25,529	-
粗大ごみ受付業務等6人、塵芥収集等6人		
(4) 臨時雇用賃金	-	17,173
粗大ごみ受付業務等6人、塵芥収集等4人		
(5) 報償費 当麻区へ	8,000	8,000
(6) その他	279	282
<b>2 ごみ処理施設管理事業（クリーンセンター）</b>	<b>3,773</b>	<b>5,193</b>
(1) 設備等保守点検委託料	3,773	5,193
クリーンセンターのエレベーター・電気設備・消防設備 等 設備点検を行う。		
<b>3 クリーンセンター改修事業（クリーンセンター）</b>	<b>26,406</b>	<b>6,060</b>
ろ過式集じん機のろ布の取替工事等		
(1) 工事請負費		
① 脱臭装置活性炭取替工事等	-	6,060
② ろ過式集じん機ろ布取替工事 他【新規】	26,406	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>4 可燃ごみ処理事業（クリーンセンター）</b>	<b>470,035</b>	<b>432,820</b>
ごみ収集業務及び処理に伴う業務		
(1) 需用費	68,331	84,877
(2) 委託料 7件	387,770	344,425
(3) 公用車購入費【新規】	8,836	-
(4) その他	5,098	3,518
<b>5 資源ごみ収集事業（クリーンセンター）</b>	<b>3,178</b>	<b>3,319</b>
有害ごみの処理を行う。		
(1) 資源ごみ(有害ごみ) 分別処理委託料	3,178	3,319
(し尿処理費)		
<b>1 葛城地区清掃事務組合負担金（環境課）</b>	<b>78,396</b>	<b>76,471</b>
組合運営及びし尿処理施設等の維持補修に関する負担金		
(1) 葛城地区清掃事務組合負担金	78,396	76,471
<b>2 し尿収集事業（クリーンセンター）</b>	<b>20,095</b>	<b>21,327</b>
し尿収集に関する業務		
(1) 報償費 兵家区・竹内区へ	1,400	1,400
(2) 委託料 し尿汲取り業務委託等	15,844	17,265
(3) その他	2,851	2,662
(地域循環型社会形成推進事業費)		
<b>1 リサイクルプラザ運営事業（環境課）【新規】</b>	<b>3,159</b>	-
ストックヤード運営に要する経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,778	-
(2) 自転車再生工房業務委託料	280	-
(3) 家具再生工房業務委託料	302	-
(4) その他	799	-
<b>2 リサイクルプラザ管理事業（環境課）【新規】</b>	<b>668</b>	-
ストックヤード管理に要する経費		
(1) 設備等保守点検委託料	176	-
(2) 緑化植栽等管理委託料	81	-
(3) その他	411	-
<b>〔農林商工費〕</b>		
<b>【農業費】</b>		
(農業委員会費)		
<b>1 農業委員会事業（農林課）</b>	<b>14,759</b>	<b>14,797</b>
農地等の利用の最適化を積極的に推進し、農地の売買・貸借の許可、転用許可、受理に関する業務を行う。		
(1) 報酬（14人）、（9人）	13,056	13,056
① 農業委員報酬	4,620	4,620
② 農業委員加算報酬	3,360	3,360
③ 農地利用最適化推進委員報酬	2,916	2,916
④ 農地利用最適化推進委員加算報酬	2,160	2,160
(2) 旅費	101	166
(3) 需用費	439	412
(4) 使用料及び賃借料	45	45
(5) 原材料費	20	20
(6) 負担金補助及び交付金	1,098	1,098

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(農業総務費)		
<b>1 農業総務事業 (農林課)</b>	<b>305</b>	<b>305</b>
農業者年金加入推進を図り、農業者に安心を提供する。また、農業者の高齢化に伴う遊休農地の拡大を防ぎ、担い手に繋ぐための利用状況調査を実施する。		
(1) 報償費	80	80
(2) 需用費	215	215
(3) 役務費	10	10
(農業振興費)		
<b>1 農業振興事業 (農林課)</b>	<b>40,704</b>	<b>41,696</b>
農業者・農業法人・農業者団体の事業及び経営支援を行うことにより、将来的な発展に向けた産地形成と農業者の経営基盤を確立し発展させる。		
(1) 旅費	17	6
(2) 需用費	747	658
(3) 役務費	57	55
(4) 使用料及び賃借料	12	11
(5) 負担金補助及び交付金	39,864	40,957
① 大和平野土地改良区賦課金に係る補助金	7,857	8,112
② ゆめフェスタin葛城補助金	6,000	4,120
③ 経営体育成交付金事業補助金	-	1,680
④ 新規就農者確保事業補助金	3,000	4,500
⑤ 日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	18,750	18,396
⑥ その他農業団体等補助金	4,257	4,149
(6) 公課費	7	9
<b>2 就農塾事業 (農林課)</b>	<b>-</b>	<b>490</b>
(1) 報償費	-	128
(2) 需用費	-	176
(3) 役務費	-	27
(4) 使用料及び賃借料	-	40
(5) 原材料費	-	82
(6) 負担金補助及び交付金	-	37
<b>3 農畜産物処理加工施設管理事業 (農林課)</b>	<b>2,345</b>	<b>2,345</b>
葛城市農畜産物加工施設の管理運営を行い、市内の優れた農畜産物の加工及び販売を行うことにより、市の活性化を図る。		
(1) 委託料	1,625	1,625
(2) 使用料及び賃借料	720	720
① 當麻の家借上料	720	720
(経営所得安定対策事業費)		
<b>1 経営所得安定対策事業 (農林課)</b>	<b>8,548</b>	<b>7,713</b>
米の適正な生産と、より収益性の高い作物への転作及び販売を推進することにより、農作物全体の流通・価格の安定を図る。転作助成単価・目標面積等を策定し、各大字に配分し実績に基づく助成を行っている。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	867	-
(2) 臨時雇用賃金	-	705
(3) 報償費	3,630	3,630
(4) 需用費	449	421
(5) 役務費	80	79
① LGWANネットワーク使用料	80	79
(6) 使用料及び賃借料	73	72
① システム使用料	73	72

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(7) 原材料費	390	383
① ヒマワリ種子	385	378
② 菜種種子	5	5
(8) 備品購入費	299	-
(9) 負担金補助及び交付金	2,760	2,423
① 生産調整地域調整推進助成金	1,500	1,200
② 景観形成作物栽培助成金	540	495
③ 生産調整麦作栽培助成金	720	728
(畜産業費)		
<b>1 畜産業振興事業（農林課）</b>	<b>626</b>	<b>720</b>
畜産業者及び畜産業者団体の事業及び経営支援、一般市民と畜産業者との共存を図る。		
(1) 需用費（消耗品費）スズメバチ駆除等	17	17
(2) 委託料 スズメバチ駆除	294	288
① その他委託料（害虫等駆除委託料）	294	288
(3) 負担金補助及び交付金	315	415
① 畜産会負担金	55	55
② 酪農組合補助金	250	250
③ 養鶏組合補助金	-	100
④ 県酪農振興協賛金	10	10
(農地費)		
<b>1 土地改良事業（農林課）</b>	<b>66,241</b>	<b>63,655</b>
農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善を図り、農業の生産基盤を整備する。		
(1) 測量設計業務委託料	3,000	13,500
① 南藤井上池補修工事に伴う測量設計業務 L=30m	3,000	-
(2) 工事請負費	53,000	39,800
① 農業用施設除草等維持工事 A=1,000㎡	800	
② 南藤井上池補修工事 L=30m	6,000	
③ 峰阪池改修工事 L=20m	3,000	
④ 瓦堂池下用水路改修 L=80m	18,000	
⑤ 瓦堂池ネットフェンス改修工事 L=160m	7,000	
⑥ 寺口水路保護構造物改修工事 L=20m	6,000	
⑦ 山田池補修工事 N=1箇所	2,200	
⑧ 農道八川1号線舗装工事 L=250m	10,000	
(3) 原材料費	800	800
(4) 負担金補助及び交付金	8,951	8,952
① 県土地改良事業団体連合会負担金	46	47
② 県農村振興技術連盟負担金	25	25
③ 農道台帳管理負担金	50	50
④ 職員研修負担金	10	10
⑤ 農業農村整備事業推進協議会負担金	20	20
⑥ 土地改良事業補助金	8,000	8,000
⑦ 土地改良区協議会補助金	800	800
(5) その他	490	603
① 旅費	10	29
② 公用車燃料費・車検・維持補修費	146	274
③ 役務費	6	-
④ 庁用備品	28	-
⑤ 消耗品費等	300	300

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(休養センター管理費)		
<b>1 農業者健康管理休養センター運営事業 (農林課)</b>	<b>72</b>	<b>72</b>
葛城市農業者健康管理休養センターの活用に関する審議を諮り、健全な施設の活用を目指す。		
(1) 報酬 (9人)	72	72
<b>2 農業者健康管理休養センター管理事業 (農林課)</b>	<b>8,443</b>	<b>4,732</b>
農業者健康管理休養センター及びふれあい広場管理業務		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,693	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,400
(3) 需用費	5,007	1,155
① 消耗品・水道光熱費等	1,513	1,155
② 消防設備改修	3,494	-
(4) 役務費	160	50
① 通信運搬費	50	50
② 消防申請等手数料	110	-
(5) 委託料	1,433	1,977
① 清掃委託料	212	194
② 警備委託料	362	359
③ 設備等保守点検委託料	332	335
④ 緑化植栽等管理委託料	527	1,089
(6) 使用料及び賃借料	150	150
① 土地借上料	150	150
(地籍調査費)		
<b>1 国土調査事業 (農林課)</b>	<b>244</b>	<b>532</b>
国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する事業		
(1) 地籍事務支援システム保守委託料	99	98
(2) 国土調査推進協議会負担金	15	15
(3) その他 (公用車維持に要する費用)	130	419
(有線放送維持管理費)		
<b>1 有線放送管理事業 (生活安全課)</b>	<b>1,854</b>	<b>356</b>
新庄地区の有線放送設備の管理を行う。		
(1) 修繕料 (有線放送線撤去費)	198	200
(2) 電柱共架料 (関電柱共架料)	156	156
(3) 工事請負費 (有線放送設備撤去費) 【新規】	1,500	-
(団体営土地改良事業費)		
<b>1 団体営土地改良事業 (農林課)</b>	<b>271,033</b>	<b>217,864</b>
農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善を図り、農業の生産基盤を整備する。		
(1) 測量設計業務委託料	3,000	22,000
① 土地改良施設維持管理適正化事業	3,000	22,000
太田井堰改修工事に伴う測量設計業務委託	1,000	
忍海野口井堰操作室改修工事に伴う測量設計業務委託	1,000	
忍海用水路改修工事に伴う測量設計業務委託 L=84m	1,000	
(2) その他委託料	167,000	19,800
① 農村地域防災減災事業	167,000	19,800
ため池浸水想定地域解析業務 N=16箇所	2,000	19,800
ハザードマップ作成業務委託 71カ所	142,000	-
井堰機能診断業務委託 11カ所	12,000	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
中戸新池耐震性調査	11,000	
(3) 工事請負費	80,500	163,000
① 土地改良施設維持管理適正化事業	30,500	
太田井堰改修工事 1カ所	14,000	
忍海野口井堰操作室改修工事 1カ所	12,000	
忍海用水路改修工事 L=84m	4,500	
② 農村地域防災減災事業	50,000	
ア 玉ヶ池改修工事	50,000	
(4) 負担金補助及び交付金	20,267	12,477
① 県土地改良事業団体連合会負担金	5,840	4,858
② 積算システム開発負担金	183	179
③ 県営ため池等整備事業負担金	13,944	7,140
④ 水土里情報システム負担金	300	300
(5) その他	266	587
① 公用車維持に要する費用	193	463
② 旅費・有料道路使用料	23	24
③ 消耗品費・印刷製本費	50	100
<b>【林業費】</b>		
(林業振興費)		
<b>1 森林保全整備事業（農林課）</b>	<b>7,025</b>	<b>7,688</b>
森林の公益的機能の発揮を図り、適切な森林整備を行う。		
(1) 森林環境事業委託料	4,581	3,830
① 森林環境税事業委託料	170	875
ア 施業放置林整備事業委託料 A=0.35ha	170	791
イ 獣害につよい里山づくり事業委託料	-	84
② 森林環境譲与税	3,861	2,405
ア 森林整備事業委託料	3,604	2,148
イ 森林整備にかかる現地調査委託料	257	257
③ 市間伐事業	550	550
(2) 負担金補助及び交付金	840	840
① 林業協会負担金	10	10
② 県治山事業促進協議会負担金	5	5
③ 森林組合補助金	405	405
④ 造林事業補助金	420	420
(3) 人夫賃金	-	562
(4) 需用費	1,604	2,456
① 消耗品費	1,604	2,456
ア 事務用品	30	45
イ 木育推進事業関係	1,574	2,411
<b>2 林道等整備事業（農林課）</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>
市内山林部に存する林道の整備・維持管理		
(1) その他委託料	2,000	2,000
① 登山道管理委託料	2,000	2,000
(2) 工事委託料	500	500
① 林道補修	500	500
(3) 原材料費	100	100
<b>3 鳥獣害防止対策事業（農林課）</b>	<b>3,011</b>	<b>2,023</b>
鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増大に対し、被害防止計画に基づき総合的かつ計画的に被害対策を実施する。		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 負担金補助及び交付金	3,011	2,023
① 鳥獣害防止対策協議会負担金(推進事業+柵)	1,710	2,023
② 鳥獣害防止対策協議会負担金(害獣処分場整備)	1,301	-
<b>4 有害鳥獣駆除事業(農林課)</b>	<b>904</b>	<b>904</b>
鳥獣被害防止対策事業におけるの個体数調整		
(1) 負担金補助及び交付金	904	904
① 有害鳥獣駆除助成金	832	832
② 猟友会補助金	72	72
<b>【商工費】</b>		
(商工振興費)		
<b>1 商工振興事業(商工観光課)</b>	<b>17,598</b>	<b>17,182</b>
地場産業の育成を図り創業者支援を行うための事業者及び商工関係団体に対する補助事業		
(1) 商工関係団体補助金及び負担金	10,973	10,973
(2) 中小企業資金融資に係る保証料及び利子補給	5,682	5,488
(3) 合同企業説明会	932	721
(4) その他	11	-
(観光費)		
<b>1 観光振興事業(商工観光課)</b>	<b>6,439</b>	<b>4,824</b>
観光資源の魅力を高め、地域経済を活性化させることを目的に、PR看板の掲出、Wi-Fi設備、マスコットキャラクター蓮花ちゃんの運営等により本市の観光振興を図る。		
(1) 観光アドバイザー会議委員報償費	192	192
(2) 近鉄駅構内看板掲出広告料	264	434
(3) 会計年度任用職員報酬等(蓮花ちゃん運営)	2,083	-
(4) 臨時雇用賃金(蓮花ちゃん運営)	-	1,880
(5) Wi-Fi年間利用料	1,901	1,867
(6) 観光マップ・パンフレット印刷	1,326	-
(7) その他	673	451
<b>2 観光施設管理運営事業(商工観光課)</b>	<b>17,894</b>	<b>1,861</b>
市内観光地への観光客受入に係る施設の維持管理に必要な経費及び委託料		
(1) 管理運営委託料(綿弓広場・孝女伊麻史跡広場)	550	550
(2) 観光駐車場料金徴収委託料	398	389
(3) 観光駐車場土地借上料	237	237
(4) 観光地環境整備事業【新規】	14,076	-
(5) 観光駐車場整備事業【新規】	1,800	-
(6) その他	833	685
<b>3 観光振興支援事業(商工観光課)</b>	<b>12,779</b>	<b>9,779</b>
観光に係る事業運営のうち広域的かつ専門分野、並びに本市の観光振興に不可欠な各事業団体への運営費の負担並びに補助により、連携した観光事業の展開を図る。		
(1) 奈良食祭2020実行委員会負担金	300	300
(2) 観光協会補助金	7,200	4,200
(3) 観光振興補助金	3,800	4,000
(4) 通訳ボランティアガイドの会補助金	150	150
(5) その他	1,329	1,129
<b>4 広域連携事業(商工観光課)</b>	<b>484</b>	<b>484</b>
観光振興の分野において近隣関係市町村と連携を図りながら広域的な事業の展開を図る。		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 二上山美化促進協議会負担金	450	450
(2) 中南和広域観光協議会負担金	34	34
<b>5 外国人観光客周遊滞在促進事業（商工観光課）</b>	<b>225</b>	<b>4,500</b>
訪日外国人観光客の市内周遊・滞在を促進するため、観光案内看板・施設案内板の多言語化を図る。		
(1) 市内観光案内看板等多言語化事業委託料	225	4,500
<b>6 市内観光地周遊ルート推進事業（商工観光課）【新規】</b>	<b>500</b>	<b>-</b>
観光客の市内での滞在時間を増加させるため観光モデルコースを提案し点在する観光地の周知を図る。		
(1) 市内観光客周遊ルート啓発物印刷	500	-
<b>7 景観向上推進事業（商工観光課）</b>	<b>5,500</b>	<b>18,750</b>
日本遺産認定の竹内街道について、原風景を残しながら、遊歩道の整備を行い来訪者が快適に歩行できる環境をつくる。		
(1) 遊歩道測量設計委託料	-	5,000
(2) 遊歩道整備工事	5,500	12,700
(3) 遊歩道設置に伴う用地購入費	-	1,050
(相撲館費)		
<b>1 相撲館運営事業（商工観光課）</b>	<b>3,656</b>	<b>2,064</b>
相撲資料の展示、相撲大会・相撲体験等、相撲を通じての観光事業を展開し、相撲の普及活動を図り、「相撲発祥の地・葛城市」を国内外に発信して市の観光の振興を図る。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,880	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,618
(3) 古書製本、コピー代	182	165
(4) 事務用機器賃借料	47	47
(5) 展示資料送料	30	50
(6) 相撲館30周年記念事業【新規】	262	-
(7) 図録作成費【新規】	1,100	-
(8) その他消耗品費等	155	184
<b>2 相撲館管理事業（商工観光課）</b>	<b>5,034</b>	<b>37,529</b>
相撲館の維持管理		
(1) 相撲館空調設備改修工事	-	33,000
(2) 光熱水費	2,553	2,364
(3) 清掃委託料	905	835
(4) 警備委託料	261	259
(5) 設備等保守点検委託料	825	730
(6) 通信運搬費	144	144
(7) その他消耗品費等	346	197
(プレミアム付商品券事業費)		
<b>1 プレミアム付商品券事業（商工観光課）</b>	<b>-</b>	<b>250,842</b>
消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けの利用店舗を市内に限定したプレミアム付商品券の発行を行う。		
(1) プレミアム付商品券の利用可能店舗の公募、対象者への通知	-	9,444
(2) プレミアム付商品券の発行	-	3,682
(3) プレミアム付商品券の換金手続き	-	237,716
<b>〔土木費〕</b>		
<b>【土木管理費】</b>		



(単位：千円)

区 分		2当初予算	元当初予算
(土木総務費)			
<b>1 土木管理事業 (建設課)</b>		<b>6,603</b>	<b>6,609</b>
道路管理者として適正な維持・管理・指導を行うため道路台帳を整備する。			
道路管理者以外の者が行う行為に対しての道路占用、工事施工承認の許可、道路に関する各種証明を行う。			
各種協議会・同盟会との連携を行う。			
(1) 道路台帳作成更新委託料		5,940	5,800
(2) 葛城インター管理委託料		198	277
(3) その他		465	532
【道路橋りょう費】			
(道路橋りょう維持費)			
<b>1 市道管理事業 (建設課)</b>		<b>34,670</b>	<b>34,402</b>
市が管理する市道等における交通の安全と円滑化を確保するため、管理施設の適正な維持管理を推進する。			
(1) 道路維持工事等		30,960	24,260
大字名	要望事項	路線名	事業内容
南藤井	道路維持	葛木・南藤井線	路面改修
弁之庄	道路維持	疋田・新庄線	舗装補修
北道穂	道路維持	南道穂10号線	歩道改修
太田・兵家・竹内・當麻	市道草刈り	南阪奈道路1号線、如意・天八線、當麻参道バイパス線他	路肩草刈り
新町・西室	市道草刈り	葛城川西側線、柿本・東中線他	路肩草刈り
(2) 測量設計等委託料		-	6,000
(3) その他		3,710	4,142
(道路新設改良費)			
<b>1 市道新設改良事業 (建設課)</b>		<b>151,855</b>	<b>130,658</b>
大字要望等により市道等の改良が必要な箇所について道路改良工事を行う。			
(1) 道路改良工事等		121,500	69,000
大字名	要望事項	路線名	事業内容
南花内	水路改良	北花内・忍海線	L=120m
疋田	水路改良	疋田磯野線他	L=7m 暗渠水路改修
南藤井	水路改良	弁之庄・正道寺線	L=52m 水路改修
勝根	水路改良	勝根・中道線	L=40m 水路改修
林堂	水路改良	林堂7号線	L=60m 水路改修
山口	道路改良	三才池・梅室線	L=55m 道路拡幅
葛木	舗装改良	道穂・桑ノ町・中学校線	L=65m A=260㎡
西辻	舗装改良	西辻3号線	L=100m A=300㎡
長尾	舗装改良	長尾神社南線	L=230m A=920㎡
八川	舗装改良	尺土池西線	L=100m A=400㎡

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(2) 測量設計等委託料	17,000	13,000
(3) 用地購入費・補償費	1,000	38,648
(4) 集落環境整備事業補助金	6,000	5,000
(5) その他	6,355	5,010
(尺土駅前周辺整備事業費)		
<b>1 尺土駅前周辺整備事業 (建設課)</b>	<b>141,221</b>	<b>12,638</b>
市におけるまちづくりの重点施策として、市の玄関口でもある近鉄尺土駅を中心に道路改良並びに駅前広場、立体横断施設、地下通路等の整備を行う。		
(1) 工事請負費	20,000	10,000
(2) 測量設計等委託料	14,000	1,500
(3) 用地購入費・補償費	105,000	-
(4) その他	2,221	1,138
(国鉄・坊城線整備事業費)		
<b>1 国鉄・坊城線整備事業 (建設課)</b>	<b>264,333</b>	<b>328,853</b>
市を東西に結ぶ幹線道路として、国道24号線の渋滞緩和やアクセス向上、また災害時の避難経路の確保や生活の利便向上を図る。		
(1) 測量設計等委託料	31,000	27,000
(2) 工事委託料	-	202,934
(3) 工事請負費	200,000	85,000
(4) 用地購入費・補償費	21,287	9,259
(5) その他	12,046	4,660
(社会資本道路改良交付金事業費)		
<b>1 社会資本道路改良事業 (建設課)</b>	<b>304,319</b>	<b>210,019</b>
社会資本の整備等の取組を行うことにより、交通の安全確保、円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び住生活の安全確保及び向上を図る。		
(1) 測量設計等委託料	98,000	20,000
(2) 工事請負費	-	190,000
(3) 用地購入費・補償費	205,000	-
(4) その他	1,319	19
(地域連携推進事業費)		
<b>1 地域連携推進事業 (建設課)</b>	<b>55,000</b>	<b>20,000</b>
道路法の改正により道路橋・横断歩道橋等は5年に一度の定期点検を行うことが義務化されたため、長寿命化計画の策定及び危険度判定Ⅲ判定のものについては、長寿命化計画に基づき補修等の対策を講じる。		
(1) 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	-	15,000
(2) 測量設計等委託料	25,000	5,000
(3) 工事請負費	30,000	-
<b>【河川費】</b>		
(河川総務費)		
<b>1 河川管理事業 (建設課)</b>	<b>365</b>	<b>10,372</b>
災害に強いまちづくりとして総合治水対策に取り組み、近年の集中豪雨、住宅開発により低下した保水・遊水機能を回復し、浸水被害の軽減を図る。		
(1) ため池貯留浸透事業詳細設計委託料 (2箇所)	-	10,000

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(2) 工事請負費	-	-
(3) その他	365	372
<b>【都市計画費】</b>		
(都市計画総務費)		
<b>1 都市計画総務事業（都市計画課）</b>	<b>5,720</b>	<b>12,248</b>
開発指導要綱に基づく協議、開発許可申請書等の経由、帰属事務、生産緑地地区の指定・変更・解除、区域指定変更、各種届出に関する事務処理、都市計画決定に関する事務、都市計画審議会の開催、景観計画策定、用途地区の照会等を行い、良好な市街地形成等を図り、暮らしやすい居住空間等を形成する。		
(1) 報償費（景観計画策定委員報償費）	-	220
(2) 報酬（景観審議会委員報酬）	240	-
(3) 景観計画策定業務委託料	-	8,000
(4) 備品購入費	1,661	-
(5) その他	3,819	4,028
<b>2 都市計画施設管理事業（都市計画課）</b>	<b>1,745</b>	<b>2,249</b>
近鉄新庄駅前地下道等の都市計画施設の適切な維持管理を行うことにより、安全快適な憩いの場を創出する。		
(1) 委託料（雨水ポンプ保守点検委託料、緑化植栽等管理委託料等）	940	977
(2) 工事請負費（都市計画施設補修工事）	500	1,000
(3) その他	305	272
(公共下水道費)		
<b>1 下水道事業特別会計繰出金（総務財政課）</b>	<b>-</b>	<b>703,879</b>
下水道事業特別会計繰出金		
(1) 下水道事業特別会計繰出金	-	703,879
<b>2 下水道事業会計補助金（総務財政課）【新規】</b>	<b>684,261</b>	<b>-</b>
下水道事業会計補助金		
(1) 下水道事業会計補助金	684,261	-
(公園管理費)		
<b>1 葛城山麓公園管理運営事業（環境課）</b>	<b>13,932</b>	<b>12,679</b>
公園の管理運営費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	2,289	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,569
(3) 公園等緑化管理委託料	7,641	7,045
(4) その他	4,002	4,065
<b>2 都市公園管理事業（都市計画課）</b>	<b>11,470</b>	<b>14,318</b>
都市公園の芝生管理や雨水ポンプ施設、遊具・フェンス等の維持管理を適切に行うことにより、都市公園の地域の憩いの場としての機能等を維持する。		
(1) 委託料	8,143	5,752
① 雨水調整池ポンプ保守点検委託料、緑化植栽等管理委託料	7,055	1,252
② しあわせの森公園進入道路測量設計委託料	-	4,500
③ しあわせの森公園進入道路分筆等委託料	1,088	-
(2) 工事請負費	2,217	8,136
① JR大和新庄駅東公園内雨水ポンプ入替工事	412	392
② JR大和新庄駅東公園内雨水調整池スクリーン設置工事	805	-
③ しあわせの森公園獣害防護柵設置工事	1,000	-
④ しあわせの森公園展望広場進入路整備工事	-	1,566
⑤ しあわせの森公園除草工事	-	6,178

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(3) 備品購入費	645	-
(4) その他	465	430
<b>3 公園施設長寿命化対策支援事業（都市計画課）</b>	<b>33,000</b>	<b>33,000</b>
公園利用者の安全・安心を確保し、公園施設に係るライフサイクルコストの縮減を実現する。		
(1) 工事請負費（長寿命化対策支援事業に伴う公園施設更新工事）	33,000	33,000
<b>4 公園管理事業（建設課）</b>	<b>47,336</b>	<b>50,284</b>
ふるさと公園、児童公園及び緑道の美観や安全性を保ち、利用者が安心快適に利用できるよう管理する。		
(1) 緑化植等管理委託料	21,509	21,108
(2) 各児童公園遊具修繕料	7,370	11,259
(3) 工事請負費	1,308	-
(4) その他	17,149	17,917
<b>5 屋敷山公園管理運営事業（中央公民館）</b>	<b>16,313</b>	<b>15,390</b>
屋敷山公園の美観や安全性を保ち、利用者が安心快適に利用できるように管理運営する。また公園まつり実施に伴う補助を行う。		
(1) 緑化植栽等管理委託料	12,204	12,279
(2) 屋敷山公園トイレ改修工事	949	-
(3) 公園まつり補助金	1,600	1,500
(4) その他	1,560	1,611
<b>6 新町公園管理運営事業（コミュニティセンター）</b>	<b>22,418</b>	<b>27,847</b>
公園内の樹木、芝生及びポンプ設備の維持管理事業		
(1) 緑化植栽等管理委託料	14,890	16,649
① グラウンド芝生管理委託料	7,744	9,562
② 公園等緑化管理委託料	7,146	7,087
(2) グラウンド芝生管理アドバイザー委託料	1,419	1,419
(3) ポンプ設備保守点検委託料	594	4,919
(4) 会計年度任用職員報酬等	1,305	-
(5) 臨時雇用賃金	-	1,024
(6) その他	4,210	3,836
(吸収源対策公園緑地事業費)		
<b>1 吸収源対策公園緑地事業（都市計画課）</b>	<b>259,621</b>	<b>206,269</b>
「葛城市緑の基本計画」に基づき、日常圏を対象とした公園を整備することにより、地域の身近なコミュニケーションの場を創出する。また、緑地整備により彩りを添え、温室効果ガス吸収源対策に寄与する。		
(1) 測量設計等委託料	15,000	17,500
① 大畑公園整備測量設計委託料、補償算定業務委託料	-	17,500
② 太田公園整備測量設計委託料	8,000	-
③ 南花内公園整備測量設計委託料	7,000	-
(2) 工事請負費	202,000	144,000
① しあわせの森公園彩り植栽工事	118,000	98,000
② 大畑公園整備工事	22,000	46,000
③ 太田公園整備工事	62,000	-
(3) 用地購入費（南花内公園用地購入）	41,000	26,000
(4) 補償費（大畑公園整備に係る建物補償）	-	17,000
(5) その他	1,621	1,769
<b>【住宅費】</b>		
(住宅管理費)		
<b>1 市営住宅管理事業（建設課）</b>	<b>35,148</b>	<b>7,621</b>
市営住宅入居者のために、快適な住環境を整備する。		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 修繕料	-	-
(2) 委託料 (設備保守等委託料)	1,872	3,944
(3) 市営住宅システム導入委託料	-	1,857
(4) 工事請負費	30,667	-
(5) その他	2,609	1,820
<b>〔消防費〕</b>		
<b>【消防費】</b>		
(広域消防費)		
<b>1 県広域消防組合負担金 (生活安全課)</b>	<b>485,216</b>	<b>471,048</b>
奈良県広域消防組合が、職員の人件費、施設管理費等に必要な経費として使用するために、市が支払う負担金		
(非常備消防費)		
<b>1 消防団運営事業 (生活安全課)</b>	<b>31,543</b>	<b>30,822</b>
消防団が、火災、水防活動を円滑に行うことができるよう訓練、点検及び服装整備等を行うとともに、防火宣伝パレード等防火に関する普及啓発活動を行う。		
<b>2 消防団屯所管理事業 (生活安全課)</b>	<b>198,594</b>	<b>108,348</b>
消防団の活動拠点となる屯所の維持管理の実施及び老朽化が進む屯所の建替を行う。		
(1) 屯所の維持管理、修繕の実施	794	948
(2) 屯所建替に伴う実施設計及び施工監理 (令和2年度は施工監理のみ)	7,000	27,400
(3) 屯所建替工事 (令和2年度3箇所、元年度2箇所)	190,800	80,000
(消防施設費)		
<b>1 消防施設整備事業 (生活安全課)</b>	<b>4,371</b>	<b>5,295</b>
消防水利施設の新設や維持管理を行う。		
(1) 消火栓等標識購入	99	93
(2) 消防水利標識・防火水槽路面標識等修繕料	272	302
(3) 消火栓新設工事委託料 3箇所	2,700	3,600
(4) 消火栓補修工事委託料	300	300
(5) 消防施設整備補助金交付事業 大字が行う初期消火用具等の整備に対し、補助を行う。	1,000	1,000
(災害対策費)		
<b>1 防災対策事業 (生活安全課)</b>	<b>11,330</b>	<b>15,588</b>
災害の未然防止と災害発生時に市民の生命・財産を守るため、防災体制の充実を図る事業		
(1) 委員報酬 (防災会議12人・国民保護7人)	400	400
(2) 防災マップ整備委託料	-	5,400
(3) 建築物耐震改修促進計画改定委託料【新規】	3,553	-
(4) 県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	2,670	2,650
(5) 県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金	265	265
(6) 県急傾斜地崩壊対策事業負担金【新規】	2,100	-
(7) 大和川水系総合水防演習等負担金【新規】	174	-
(8) 感震ブレーカー設置補助金	430	430
(9) 防災資機材整備事業補助金 (各大字の防災用資機材整備費用補助)	-	4,400
(10) その他 (地域防災訓練・備蓄品等に係る経費)	1,738	2,043
<b>2 防災土育成支援事業 (生活安全課)</b>	<b>530</b>	<b>634</b>
地域の防災活動において中心的な役割を担う防災士の養成及び市防災士の活動支援を行う事業		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(1) 防災士会補助金	150	150
(2) 防災士育成事業補助金	380	484
<b>3 民間建築物耐震改修促進事業（生活安全課）</b>	<b>7,400</b>	<b>7,400</b>
大規模地震の発生に備え、旧耐震基準（昭和56年以前）の木造住宅への耐震診断・耐震改修に対する支援や危険性の高いブロック塀の撤去等に対し支援を行う事業		
(1) 既存木造住宅耐震診断事業委託料	500	500
(2) 既存木造住宅耐震改修工事補助金	900	900
(3) 建築物耐震改修促進事業補助金（ブロック塀）	6,000	6,000
<b>〔教育費〕</b>		
<b>【教育総務費】</b>		
（教育委員会費）		
<b>1 教育委員会事業（教育総務課）</b>	<b>1,488</b>	<b>1,488</b>
教育について識見を有する様々な立場の教育委員により地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関して、教育行政における重要事項や基本方針を合議で決定する。		
(1) 教育委員会委員報酬（4人）	1,440	1,440
(2) その他	48	48
（事務局費）		
<b>1 教育委員会総務管理事業（教育総務課）</b>	<b>6,300</b>	<b>24,602</b>
学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行う。		
(1) 長寿命計画策定委託料	-	18,249
(2) 校医(11人)・歯科医(11人)・薬剤師(7人)・産業医(1人)報償費	4,770	4,590
(3) その他	1,530	1,763
<b>2 学校教育事務事業（学校教育課）</b>	<b>4,439</b>	<b>2,668</b>
市立小学校、中学校、幼稚園の円滑な運営に係る業務全般を行う。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	3,631	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,619
(3) 学校環境衛生検査委託料	112	112
(4) その他	696	937
<b>3 就学指導事業（学校教育課）</b>	<b>96</b>	<b>96</b>
就学指導委員会を実施し、児童・生徒がより良い学校生活を過ごせるよう助言を行う。		
(1) 就学指導委員報償費	96	96
<b>4 学校情報化推進事業（学校教育課）</b>	<b>50,553</b>	<b>13,521</b>
小学校、中学校のICT環境整備・運用を行う。		
(1) 修繕料	500	-
(2) 通信運搬費	1,050	1,040
(3) 教育用機器等保守点検委託料【新規】 当麻庁舎内教育用サーバ機器及び小・中学校パソコン教室のパソコンの保守費用	4,556	-
(4) 電算委託料	-	2,484
(5) ICT支援業務委託料【新規】 小・中学校で、ICT関連機器を利用した授業が円滑に進むよう、一定の資質・能力を備えたICT支援員により、教員に対しICT利活用の支援を行う。	6,545	-
(6) ソフト使用料	3,882	2,590
(7) 賃借料	6,581	7,407

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(8) 教材備品(タブレット等端末)購入費【新規】 令和5年度までに「小・中学校全学年の児童・生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を目指す」とした「GIGA(ギガ)スクール構想」の実現に向け、令和2年度から計画的にタブレット等の端末を整備する。	27,439	-
<b>5 英語教育講師派遣委託事業(学校教育課)</b>	<b>24,635</b>	<b>24,597</b>
小学校、中学校、幼稚園の英語教育を行う。		
(1) 小・中学校英語教育講師派遣委託料	22,605	22,583
(2) 幼稚園英語教育講師派遣委託料	2,030	2,014
<b>6 就学援助事業(学校教育課)</b>	<b>250</b>	<b>250</b>
経済的な事情で高校・大学への進学が困難な世帯へ援助を行う。		
(1) 入学支度金	250	250
<b>7 学校補助金事業(学校教育課)</b>	<b>4,017</b>	<b>3,891</b>
幼稚園、小学校、中学校の横断的な体育文化活動を積極的に実施し、子どもたちの心身のたくましい育成を図る。また、教員の資質向上のための多様な研究会を組織し、研究を推進していくための補助を行う。		
(1) 児童指導等補助金	580	510
(2) 生徒指導等補助金	1,287	1,231
(3) 教育振興会補助金	2,000	2,000
(4) 学校教育関係団体運営事業補助金	150	150
<b>8 学校給食特別会計繰出金(教育総務課)</b>	<b>193,291</b>	<b>177,545</b>
安心・安全で栄養バランスのとれた豊かな食事を提供するとともに、食に関する正しい理解と判断力を養い、学校での食育に資するため、学校給食特別会計へ繰り出すもの		
【小学校費】 (学校管理費)		
<b>1 小学校運営事業(教育総務課)</b>	<b>22</b>	<b>125</b>
小学校に勤務する教職員の精神的不安等を事前に調査し、対応を行う。		
(1) ストレスチェック委託料	22	125
<b>1 小学校運営事業(学校教育課)</b>	<b>64,676</b>	<b>46,365</b>
市立小学校の運営に係るもの。特別支援員の報酬等や児童・職員の健康診断に係るもの等		
(1) 会計年度任用職員報酬等	52,698	-
(2) 臨時雇用賃金	-	34,376
(3) 健康診断委託料	3,512	3,460
(4) その他	8,466	8,529
<b>2 小学校管理事業(教育総務課)</b>	<b>42,796</b>	<b>169,726</b>
施設及び設備の法的根拠に基づく保守及び点検により維持管理を行う。また、計画的に更新事業や改修事業を行う。		
(1) 修繕料	2,545	3,478
(2) 設備等保守点検委託料	9,173	8,292
(3) 緑化植栽等管理委託料	3,149	3,149
(4) 体育館空調設備設置事業(5小学校)	20,800	22,500
(5) 各所改修事業	2,903	2,430
(6) 土地借上料	2,150	2,150
(7) その他	2,076	127,727
<b>2 小学校管理事業(学校教育課)</b>	<b>26,826</b>	<b>27,371</b>
市立小学校の施設管理等に係るもの		
(1) 光熱水費	22,230	22,560
(2) その他	4,596	4,811

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>3 小学校情報化推進事業（学校教育課）</b>	<b>9,430</b>	<b>9,430</b>
小学校のICT環境整備に係るもの		
(1) 教育用機器賃借料	9,430	9,430
(教育振興費)		
<b>1 小学校教育振興事業（学校教育課）</b>	<b>49,812</b>	<b>23,943</b>
市立小学校の教育振興に係るもの。学校運営協議会の委員報酬や芸術鑑賞会、JFAこころのプロジェクト（夢先生）の実施費用等		
(1) 学校運営協議会委員報酬（48人）	741	720
(2) 消耗品費（教科書関係）【新規】 令和2年度から小学校で「新学習指導要領」が全面実施となるため、教員用の教科書及び指導書を購入する。	18,093	-
(3) 小学生スポーツ教室委託料（夢先生）	1,965	1,929
(4) 標準学力調査業務委託料	1,653	1,607
(5) 芸術鑑賞業務委託料	1,650	1,650
(6) プログラミング授業委託料【新規】 「新学習指導要領」において、論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施することが明記され、これを受け、教員に係る負担に配慮しつつ、プログラミング教育をより効果的なものとするため、小学5・6年生を対象にプログラミングの体験授業を実施する。	5,872	-
(7) ① 教材備品購入費（通常分）	1,335	1,568
② 教材備品購入費（プログラミング教材等） 「新学習指導要領」の実施に伴い、プログラミング授業や各学年で使用するプログラミング教材を整備する。	5,587	3,120
(8) 日本スポーツ振興センター負担金	2,260	2,329
(9) その他	10,656	11,020
<b>2 小学校就学援助事業（学校教育課）</b>	<b>23,335</b>	<b>26,867</b>
経済的な事情で就学が困難であると認められる児童がいる家庭、特別な支援が必要な児童がいる家庭へ経済的な援助を行う。		
(1) 要保護・準要保護児童援助費	19,129	22,157
(2) 特別支援教育就学奨励費	4,156	4,660
(3) 災害等児童就学援助費	50	50
<b>3 森林環境教育推進事業（学校教育課）</b>	<b>1,264</b>	<b>1,264</b>
児童が環境と森林との関係について理解と関心を深めるとともに、森林環境を守り育てようとする気持ちを育てることを目的に実施する。		
(1) バス借上料	1,264	1,264
【中学校費】 (学校管理費)		
<b>1 中学校運営事業（教育総務課）</b>	<b>10</b>	<b>59</b>
中学校に勤務する教職員の精神的不安等を事前に調査し、対応を行う。		
(1) ストレスチェック委託料	10	59
<b>1 中学校運営事業（学校教育課）</b>	<b>15,988</b>	<b>8,773</b>
市立中学校の運営に係るもの。特別支援員の報酬等や生徒・職員の健康診断の実施に係るもの等		
(1) 会計年度任用職員報酬等	9,051	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,966
(3) 健康診断委託料	1,980	1,919
(4) その他	4,957	4,888



(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>2 中学校管理事業（教育総務課）</b>	<b>109,809</b>	<b>31,514</b>
施設及び設備の法的根拠に基づく保守及び点検により維持管理を行う。 また、計画的に更新事業や改修事業を行う。		
(1) 修繕料	1,105	3,120
(2) 設備等保守点検委託料	4,633	12,593
(3) 緑化植栽等管理委託料	1,499	1,499
(4) 新庄中学校エレベーター設置に伴う設計委託事業【新規】	6,420	-
(5) 白鳳中学校武道館天井改修に伴う工事監理委託事業	2,750	-
(6) 白鳳中学校武道館天井改修事業【新規】	27,562	-
(7) 新庄中学校トイレ改修事業【新規】	55,121	-
(8) 体育館空調設備設置事業（2中学校）	8,500	9,000
(9) その他	2,219	5,302
<b>2 中学校管理事業（学校教育課）</b>	<b>15,701</b>	<b>16,113</b>
市立中学校の施設管理等に係るもの		
(1) 光熱水費	13,170	13,892
(2) その他	2,531	2,221
<b>3 中学校情報化推進事業（学校教育課）</b>	<b>3,892</b>	<b>3,892</b>
中学校のICT環境整備に係るもの		
(1) 教育用機器賃借料	3,892	3,892
(教育振興費)		
<b>1 中学校教育振興事業（学校教育課）</b>	<b>16,489</b>	<b>17,338</b>
市立中学校の教育振興に係るもの。学校運営協議会の委員報酬や教育講演会の開催費、教員用教科書や卒業記念品の購入費、部活動の大会参加費助成等		
(1) 学校運営協議会委員報酬（24人）	360	360
(2) 教育講演会委託料	1,000	1,000
(3) 標準学力調査委託料	1,219	1,100
(4) 日本スポーツ振興センター負担金	1,066	1,017
(5) 生徒派遣助成金	5,642	5,861
(6) その他	7,202	8,000
<b>2 中学校就学援助事業（学校教育課）</b>	<b>21,172</b>	<b>20,922</b>
経済的な事情で就学が困難であると認められる生徒がいる家庭、特別な支援が必要な生徒がいる家庭へ経済的な援助を行う。		
(1) 要保護・準要保護児童援助費	18,775	18,637
(2) 特別支援教育就学奨励費	2,357	2,245
(3) 災害等児童就学援助費	40	40
【幼稚園費】 (幼稚園管理費)		
<b>1 幼稚園運営事業（学校教育課）</b>	<b>86,008</b>	<b>48,004</b>
市立幼稚園の運営に係るもの。特別支援員の報酬等や園児・職員の健康診断に係るもの等		
(1) 会計年度任用職員報酬等	81,832	-
(2) 臨時雇用賃金	-	43,637
(3) 健康診断委託料	160	169
(4) その他	4,016	4,198
<b>2 幼稚園管理事業（教育総務課）</b>	<b>426,012</b>	<b>341,128</b>
施設及び設備の法的根拠に基づく保守及び点検により維持管理を行う。 また、計画的に更新事業や改修事業を行う。		
(1) 設備等保守点検委託料	2,695	2,332
(2) 磐城小学校附属幼稚園改修工事（第Ⅱ期）	411,152	322,751

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(3) 磐城小学校附属幼稚園改修工事に伴う監理委託事業 (第Ⅱ期)	5,465	8,702
(4) 土地借上料	5,228	5,228
(5) その他	1,472	2,115
<b>2 幼稚園管理事業 (学校教育課)</b>	<b>7,117</b>	<b>6,752</b>
市立幼稚園の施設管理等に係るもの		
(1) 光熱水費	5,398	5,167
(2) その他	1,719	1,585
<b>3 子ども子育て支援事業 (学校教育課)</b>	<b>54,670</b>	<b>10,646</b>
子ども子育て支援法等に基づき実施するもの		
(1) 施設型給付費	14,501	10,409
(2) 施設等利用給付費	38,364	-
(3) 補足給付費	1,188	-
(4) 一時預かり事業補助金	617	237
(教育振興費)		
<b>1 幼稚園教育振興事業 (学校教育課)</b>	<b>3,124</b>	<b>3,825</b>
市立幼稚園の教育振興に係るもの。卒園記念品や芸術鑑賞会、教材の購入等		
(1) 幼児報償費	324	370
(2) 芸術鑑賞業務委託料	330	330
(3) 日本スポーツ振興センター負担金	115	128
(4) その他	2,355	2,997
<b>2 幼稚園就園奨励事業 (学校教育課)</b>	<b>-</b>	<b>378</b>
<b>【社会教育費】</b>		
(社会教育総務費)		
<b>1 社会教育総務事業 (生涯学習課)</b>	<b>3,269</b>	<b>347</b>
(1) 委員報酬 (14人)	224	224
(2) 会計年度任用職員報酬等 (1人)	2,959	-
(3) その他	86	123
<b>2 各種団体補助事業 (生涯学習課)</b>	<b>-</b>	<b>13,010</b>
<b>3 学校・地域パートナーシップ事業 (生涯学習課)</b>	<b>3,000</b>	<b>-</b>
学校教育の充実と地域・家庭の教育力の向上を図るため、小・中学校に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの派遣等調整を行いながら、学校の環境整備、学習支援、登下校の見守り等の活動の推進を図るとともに、学校・家庭・地域が協働して地域教育力の向上につながる仕組みを構築する		
<b>4 生涯学習事業 (生涯学習課)</b>	<b>4,940</b>	<b>-</b>
(1) 事業助成交付金		
① 成人式	1,000	-
令和3年1月11日(月・祝) 開催予定		
② アートフェア事業費	3,000	-
市の文化遺産、古民家ギャラリー、公共施設等に一般公募の芸術作品を展示、また多彩なワークショップを開催し市内外にアートを通じて 広く葛城の魅力を発信する事業。今年度6回目の開催		
③ 地区子ども会活動助成	460	-
④ 演劇連盟補助金	480	-
<b>5 社会教育団体運営事業 (生涯学習課)</b>	<b>5,250</b>	<b>-</b>
(1) 負担金補助	5,250	-
(人権教育推進費)		
<b>1 人権教育推進事業 (人権政策課)</b>	<b>1,800</b>	<b>1,822</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
部落問題をはじめとする様々な差別や人権課題の解決に取り組む。		
(1) 人権教育推進協議会補助金	1,800	1,800
(2) その他	-	22
<b>1 人権教育推進事業（生涯学習課）</b>	<b>1,307</b>	<b>1,301</b>
(1) 人権教育講座事業	107	101
(2) 人権教育研究会補助金	1,200	1,200
(文化財保護費)		
<b>1 文化財保護事業（教育総務課）</b>	<b>12,434</b>	<b>15,646</b>
大切な文化財を守り後世に伝えるため、市内各所の国宝・重要文化財等の指定文化財の保存修理等に対する事業助成や史跡地維持管理のための緑化環境保全等、遺跡や市内に保存されている文化財の調査等に要する費用		
(1) 史跡地の緑化環境保全、維持管理等に要する費用	3,807	5,128
(2) 遺跡発掘調査や文化財調査に要する費用	2,968	4,500
(3) 指定文化財の保存修理等に対する事業助成に要する費用	5,585	5,688
(4) その他文化財保護等に要する費用	74	330
(公民館費)		
<b>1 公民館分館運営事業（生涯学習課）</b>	<b>24,027</b>	<b>18,340</b>
(1) 公民館等に関する事業	20,432	14,596
① 地域分館指定管理事務	10,032	9,596
公民館地域分館と指定管理契約を結び、地域で管理運営をお願いし、公民館分館を拠点に地域住民が生涯学習の実施をする。		
② 分館等施設整備補助	10,400	5,000
生涯学習の充実、発展を図るため、その拠点となる分館等を整備する際に費用の1/2を補助する。		
(2) 地域活動事業	3,595	3,744
公民館分館活動を行うため、各種活動補助金を交付する。		
<b>2 中央公民館運営事業（中央公民館）</b>	<b>20,871</b>	<b>15,531</b>
定期教室・定期講座（中央公民館・當麻文化会館・地区館）・移動講座の開催及び中央公民館の運営を行う。		
(1) 教室講座開催	7,587	7,587
(2) 教室・講座募集ガイド冊子印刷代	479	558
(3) その他	12,805	7,386
<b>3 中央公民館管理事業（中央公民館）</b>	<b>386,159</b>	<b>31,943</b>
中央公民館施設の維持管理を行う。		
(1) 耐震改修設計業務委託料	-	12,100
(2) 耐震改修工事監理業務委託料	13,736	-
(3) 耐震改修工事	360,514	-
(4) 空調設備改修工事	-	6,641
(5) その他	11,909	13,202
(コミュニティセンター管理運営費)		
<b>1 コミュニティセンター運営事業（コミュニティセンター）</b>	<b>203</b>	<b>263</b>
コミュニティセンター等各体育施設の予約管理運営事業		
(1) 公用車維持管理	115	176
(2) その他	88	87
<b>2 コミュニティセンター管理事業（コミュニティセンター）</b>	<b>10,677</b>	<b>6,085</b>
コミュニティセンター施設の維持管理を行う。		
(1) 施設管理用需用費	1,953	1,814
(2) 施設管理用委託料	1,780	1,434
(3) 新庄第1健民運動場等トイレ洋式化工事	517	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(4) 会計年度任用職員報酬等	5,964	-
(5) 臨時雇用賃金	-	2,582
(6) その他	463	255
(文化会館費)		
<b>1 新庄文化会館運営事業 (文化会館)</b>	<b>4,930</b>	<b>2,005</b>
文化の振興及び普及のための運営事業		
(1) 文化会館協議会委員報酬(9人)	144	144
(2) 会計年度任用職員報酬等	2,443	-
(3) 会館運営に関する消耗品費	601	684
(4) 郵送料・楽器調律費・傷害保険料	183	233
(5) 照明音響等技術者委託料	825	820
(6) チケット販売システムソフト使用料	665	-
(7) その他	69	124
<b>2 當麻文化会館運営事業 (文化会館)</b>	<b>9,552</b>	<b>3,472</b>
文化の振興及び普及のための運営事業		
(1) 会計年度任用職員報酬等	8,858	-
(2) 臨時雇用賃金	-	2,764
(3) 会館運営に関する消耗品費	471	480
(4) その他	223	228
<b>3 新庄文化会館管理事業 (文化会館)</b>	<b>62,119</b>	<b>61,030</b>
安心して利用してもらうための維持管理費用		
(1) 光熱水費・修繕料	10,550	11,221
(2) 委託料(清掃・警備・設備等保守点検)	13,530	10,438
(3) 使用料及び賃借料(舞台照明設備リースほか)	31,823	32,107
(4) 工事請負費(電気設備機器)	5,970	7,012
(5) その他	246	252
<b>4 當麻文化会館管理事業 (文化会館)</b>	<b>22,599</b>	<b>27,433</b>
安心して利用してもらうための維持管理費用		
(1) 光熱水費・修繕料	8,227	10,119
(2) 委託料(清掃・警備・設備等保守点検)	10,429	8,629
(3) 電算機器等賃借料(iPad賃借料)	408	1,080
(4) 工事請負費(ガス空調設備修繕工事)	2,928	6,140
(5) 庁用備品購入費(デジタル音響ミキサー)	237	1,047
(6) その他	370	418
<b>5 新庄文化会館自主事業 (文化会館)</b>	<b>10,706</b>	<b>15,575</b>
たくさんの市民に文化に触れ合う機会を提供するために、自ら色々な催しを企画・運営する。		
(1) 需用費(ケータリング費、チラシ等の印刷製本費)	999	1,150
(2) 役務費(広告料ほか)	956	1,090
(3) 委託料(自主事業開催委託料、大道具運搬受付等委託料)	8,380	11,858
(4) 音楽等著作権使用料ほか	321	1,084
(5) その他	50	393
<b>6 當麻文化会館自主事業 (文化会館)</b>	<b>2,164</b>	<b>2,770</b>
たくさんの市民に文化に触れ合う機会を提供するために、自ら色々な催しを企画・運営する。		
(1) 需用費(消耗品、チラシ・ポスター印刷製本費)	578	668
(2) 照明音響等技術者委託料	792	788
(3) 自主事業開催委託料(創作劇指導等委託料)	600	600
(4) 映画鑑賞会フィルム借上料	-	500
(5) その他	194	214

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(図書館費)		
<b>1 図書館運営事業 (図書館)</b>	<b>30,259</b>	<b>25,306</b>
市民が教養を高め感性を育む読書の場として、様々な知識と情報を入力できるよう運営を行う。		
(1) 会計年度任用職員報酬等	13,787	-
(2) 臨時雇用賃金	-	8,274
(3) 図書購入費	8,800	9,300
(4) 使用料 (図書検索ソフト、図書館システム)	1,967	2,091
(5) システム機器賃借料	1,335	1,087
(6) ブックスタート事業 (消耗品費)	118	181
(7) その他	4,252	4,373
<b>2 新庄図書館管理事業 (図書館)</b>	<b>58</b>	<b>65</b>
新庄図書館施設維持管理費用		
<b>3 當麻図書館管理事業 (図書館)</b>	<b>4,622</b>	<b>3,731</b>
當麻図書館施設維持管理費用		
(1) 光熱水費	1,432	1,432
(2) 修繕料	996	100
(3) その他	2,194	2,199
<b>4 葛城歌壇事業 (図書館)</b>	<b>1,385</b>	<b>1,396</b>
葛城歌壇作品募集及び短歌大会事業		
(1) 報償費 (講師謝礼、各種報償費)	390	393
(2) 印刷製本費 (作品集、募集チラシ)	885	903
(3) 通信運搬費	110	100
(歴史博物館費)		
<b>1 歴史博物館運営事業 (歴史博物館)</b>	<b>10,152</b>	<b>7,636</b>
郷土の歴史等に関する資料の収集、保存、調査及び研究をするとともに、これを展示して広く一般に公開し、市民の教養及び文化の向上並びに文化財の保護に資することを目的とした歴史博物館運営に要する費用		
(1) 企画展・特別展、歴史文化講座開催等博物館普及事業	6,508	5,373
(2) 会計年度任用職員報酬等	3,644	-
(3) 臨時雇用賃金	-	2,263
<b>2 歴史博物館管理事業 (歴史博物館)</b>	<b>15,322</b>	<b>15,186</b>
歴史博物館施設維持管理事業		
(1) 光熱水費・修繕費等	6,956	8,319
(2) 施設設備等の保守点検等業務委託	8,010	6,712
(3) その他	356	155
<b>【保健体育費】</b>		
(保健体育総務費)		
<b>1 スポーツ振興事業 (体育振興課)</b>	<b>3,150</b>	<b>2,993</b>
市民のスポーツへの動機付け等のスポーツ振興事業		
(1) スポーツ育成指導講師謝礼	500	500
(2) スポーツ推進委員事業	1,128	1,003
(3) その他	1,522	1,490
<b>2 スポーツ振興負担金事業 (体育振興課)</b>	<b>1,860</b>	<b>1,196</b>
県等各種協議会への負担金		
(1) 県等各種協議会負担金	1,860	1,196
<b>3 スポーツ振興助成金事業 (体育振興課)</b>	<b>13,759</b>	<b>13,608</b>
県、近畿、全国大会等への選手派遣費及び各種大会への助成金交付事業		
(1) スポーツ振興助成金	4,500	4,500
(2) 各種スポーツ大会等助成金	4,699	4,548

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(3) 総合型地域スポーツクラブ助成金	4,560	4,560
<b>4 スポーツ振興補助金事業 (体育振興課)</b>	<b>3,710</b>	<b>3,710</b>
市内各種スポーツ団体への補助金交付事業		
(1) スポーツ少年団補助金	860	860
(2) 体育協会補助金	2,850	2,850
<b>5 東京2020オリンピック聖火リレー運営事業 (体育振興課) 【新規】</b>	<b>3,815</b>	-
聖火リレーを成功に導くための準備等を行う。		
(1) 消耗品費	100	-
(2) 市内小中学生送迎バス借上料	1,092	-
(3) 東京2020オリンピック聖火リレー負担金	2,623	-
(体育施設費)		
<b>1 當麻スポーツセンター運営事業 (体育振興課)</b>	<b>3,762</b>	<b>3,646</b>
各種スポーツ教室等の実施事業		
(1) スポーツ教室講師謝礼	280	280
(2) プール管理運営委託料	3,482	3,366
<b>2 當麻スポーツセンター管理事業 (体育振興課)</b>	<b>33,167</b>	<b>19,482</b>
當麻スポーツセンター施設の維持管理を行う。		
(1) 市内体育館空調設備設置工事 (1施設)	-	4,500
(2) 當麻スポーツセンターアリーナ空調設備設置工事	13,397	-
(3) 農村広場フェンスラバー取替修繕	2,948	-
(4) 光熱水費	3,492	3,571
(5) 会計年度任用職員報酬等	4,287	-
(6) 臨時雇用賃金	-	3,577
(7) その他	9,043	7,834
<b>3 新庄スポーツセンター等運営事業 (コミュニティセンター)</b>	<b>4,441</b>	<b>4,743</b>
各種スポーツ教室等の実施事業		
(1) スポーツ教室講師謝礼	882	1,022
(2) プール管理運営委託料	3,559	3,721
<b>4 新庄スポーツセンター等管理事業 (コミュニティセンター)</b>	<b>153,011</b>	<b>51,463</b>
新庄スポーツセンター等施設の維持管理を行う。		
(1) プール濾過機修繕	-	4,855
(2) 体力づくりセンター設備計画修繕	-	17,127
(3) 市民体育館耐震設計委託料	-	9,483
(4) 市内体育館空調設備設置工事 (2施設)	-	9,000
(5) 市民体育館耐震補強工事に係る監理業務委託料	3,105	-
(6) 新庄スポーツセンター耐震診断業務委託料	3,300	-
(7) 市民体育館耐震補強工事	126,720	-
(8) 新庄スポーツセンターLED更新工事	5,876	-
(9) 新庄第1健民運動場等トイレ洋式化工事	2,112	-
(10) 新庄スポーツセンター更衣室ロッカー購入	1,540	-
(11) 光熱水費	2,602	2,146
(12) 会計年度任用職員報酬等	3,202	-
(13) 臨時雇用賃金	-	1,315
(14) その他	4,554	7,537
<b>5 体力づくりセンター管理事業 (コミュニティセンター)</b>	<b>44,637</b>	<b>31,761</b>
体力づくりセンター管理事業		
(1) 財務調査委託料	300	300
(2) 土地借上料	2,000	2,000
(3) 運営補填金	29,700	29,430
(4) 設備計画修繕	12,606	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(5) その他	31	31
<b>〔災害復旧費〕</b>		
<b>【農林水産施設災害復旧費】</b>		
(治山施設災害復旧費)		
<b>1 治山施設災害復旧事業（農林課）</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
大規模災害時、林地荒廃防止施設及び地滑り防止施設が被災した場合の復旧を行う。		
(1) 報償費等	150	-
(2) 賃金	-	150
(3) 旅費	5	5
(4) 需用費	10	10
(5) 測量設計等委託料	335	335
(6) 工事請負費	1,500	1,500
(農業災害復旧費)		
<b>1 農業災害復旧事業（農林課）</b>	<b>8,000</b>	<b>11,000</b>
大規模災害により被災した農地・農業用施設の復旧を行う。		
(1) 旅費	5	5
(2) 需用費	10	10
(3) 測量設計等委託料	1,985	4,985
① 災害復旧工事に伴う用地測量業務委託料	-	3,000
② 測量設計委託料	1,985	1,985
(4) 工事請負費	6,000	6,000
<b>【公共土木施設災害復旧費】</b>		
(道路橋りょう災害復旧費)		
<b>1 道路橋りょう災害復旧事業（建設課）</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>
大規模災害（大雨、地震等）の被害に対して、迅速な復旧を行う。		
(1) 測量設計等委託料	2,400	2,400
(2) 工事請負費	7,500	7,500
(3) その他	100	100
<b>【その他公共施設災害復旧費】</b>		
(社会福祉施設災害復旧費)		
<b>1 社会福祉施設災害復旧事業（社会福祉課）</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>
地震や台風といった自然災害の発生により生じる社会福祉施設への不慮の災害に対し緊急修繕、被災箇所の復旧を行う。		
(学校教育施設等災害復旧費)		
<b>1 学校教育施設等災害復旧事業（教育総務課）</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>
地震や台風といった自然災害の発生により生じる学校教育施設や社会教育施設への不慮の災害に対し緊急修繕、被災箇所の復旧を行う。		
<b>〔公債費〕</b>		
<b>【公債費】</b>		
(元金)		
<b>1 元金償還（総務財政課）</b>	<b>1,625,930</b>	<b>1,407,929</b>
公共事業整備のため、過年度に借り入れた市債の金融機関への元金償還金		
(1) 償還金	1,625,930	1,407,929

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(利子)		
<u>1 利子償還 (総務財政課)</u>	<b>76,504</b>	<b>98,363</b>
公共事業整備のため、過年度に借り入れた市債の金融機関等への利子償還金		
(1) 償還金	76,504	98,363
<u>2 一時借入金利子 (会計課)</u>	<b>655</b>	<b>588</b>
財政調整基金や金融機関から一時借入した際の利子		
(公債諸費)		
<u>1 市債管理事業 (総務財政課)</u>	<b>183</b>	<b>181</b>
市債管理に係る事務費		
(1) 消耗品費	4	4
(2) 使用料及び賃借料		
起債管理システム使用料	179	177
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【基金費】</b>		
(財政調整基金費)		
<u>1 財政調整基金費 (会計課)</u>	<b>1,354</b>	<b>2,020</b>
財政調整基金の利子		
(減債基金費)		
<u>1 減債基金費 (会計課)</u>	<b>1</b>	<b>1</b>
減債基金の利子		
(公共施設整備基金費)		
<u>1 公共施設整備基金費 (会計課)</u>	<b>1</b>	<b>1</b>
公共施設整備基金の利子		
(社会福祉振興基金費)		
<u>1 社会福祉振興基金費 (会計課)</u>	<b>23</b>	<b>35</b>
社会福祉振興基金の利子		
(緑花基金費)		
<u>1 緑花基金費 (建設課)</u>	<b>200</b>	<b>200</b>
緑花基金の積立金及び寄附金		
<u>1 緑花基金費 (会計課)</u>	<b>2</b>	<b>2</b>
緑花基金の利子		
(公営住宅基金費)		
<u>1 公営住宅基金費 (会計課)</u>	<b>21</b>	<b>32</b>
公営住宅基金の利子		
(教育基金費)		
<u>1 教育基金費 (会計課)</u>	<b>34</b>	<b>62</b>
教育基金の利子		
(土地開発基金費)		
<u>1 土地開発基金費 (会計課)</u>	<b>84</b>	<b>111</b>
土地開発基金の利子		



(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(体力づくりセンター整備基金費)		
1 <u>体力づくりセンター整備基金費 (会計課)</u>	282	419
体力づくりセンター整備基金の利子		
1 <u>体力づくりセンター整備基金費 (コミュニティセンター)</u>	3,521	20,570
体力づくりセンター運営収益金の積立て		
(ふるさと創生基金費)		
1 <u>ふるさと創生基金費 (税務課)</u>	1,700	1,700
ふるさと応援寄附金を積立て、地域の活性化に充てる。		
(1) ふるさと応援寄附金	1,700	1,700
1 <u>ふるさと創生基金費 (会計課)</u>	31	45
ふるさと創生基金の利子		
(国営十津川紀の川二期事業費償還基金費)		
1 <u>国営十津川紀の川二期事業費償還基金費 (会計課)</u>	211	368
国営十津川紀の川二期事業費償還基金の利子		
(地域振興基金費)		
1 <u>地域振興基金費 (会計課)</u>	908	1,291
地域振興基金の利子		
【雑支出金】		
(雑支出金)		
1 <u>雑支出金 (会計課)</u>	50	50
税以外の還付金の支出		
[予備費]		
【予備費】		
(予備費)		
1 <u>予備費 (総務財政課)</u>	5,000	5,000

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
平均被保険者数		
全体		8,700人
介護2号再掲		2,700人
平均被保険者世帯数		4,900世帯
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 一般管理事業（保険課）</b>	<b>15,929</b>	<b>6,329</b>
国保事業の運営における全般的な管理業務		
(1) 国保事業の運営における全般的な事務費	6,610	6,329
(2) 法改正に伴う電算システム改修委託料	9,319	-
(連合会負担金)		
<b>1 連合会負担金（保険課）</b>	<b>6,619</b>	<b>6,547</b>
国保連合会の運営に係る負担金		
(1) 県国保連合会負担金	1,973	2,052
(2) 共同電算事業負担金	4,646	4,495
(共同事業負担金)		
<b>1 共同事業負担金（保険課）</b>	<b>5,592</b>	<b>6,534</b>
県単位化により共同実施する事務に対する負担金		
(1) 事務共同化に係る負担金	5,592	6,534
<b>【徴税费】</b>		
(賦課徴収費)		
<b>1 徴収及び収納事業（収納促進課）</b>	<b>1,720</b>	<b>1,727</b>
国保税の収納対策及び自主納付の促進事業		
(1) 通信運搬費 督促通知等の郵送費用	781	785
(2) 公金取扱手数料 コンビニ収納等の取扱手数料	739	742
(3) 口座振替手数料 金融機関の口座振替手数料	200	200
<b>2 賦課徴収事業（保険課）</b>	<b>751</b>	<b>572</b>
国保税の賦課徴収に係る業務		
(1) 国保税の賦課徴収に係る事務費	751	572
<b>【運営協議会費】</b>		
(運営協議会費)		
<b>1 運営協議会事業（保険課）</b>	<b>292</b>	<b>302</b>
国保運営協議会に係る業務		
(1) 国保運営協議会に係る経費	292	302
<b>〔保険給付費〕</b>		
<b>【療養諸費】</b>		
(一般被保険者療養給付費)		

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>1 一般被保険者療養給付費（保険課）</b>	<b>2,350,000</b>	<b>2,350,000</b>
疾病や負傷の治療を目的とした医療の現物給付		
(1) 一般被保険者療養給付費	2,350,000	2,350,000
(退職被保険者等療養給付費)		
<b>1 退職被保険者等療養給付費（保険課）</b>	<b>1,000</b>	<b>3,000</b>
疾病や負傷の治療を目的とした医療の現物給付		
(1) 退職被保険者等療養給付費	1,000	3,000
(一般被保険者療養費)		
<b>1 一般被保険者療養費（保険課）</b>	<b>36,000</b>	<b>44,000</b>
療養給付費の補完的な制度 (柔整師の施術、あんま・マッサージ、針灸、補装具等)		
(1) 一般被保険者療養費	36,000	44,000
(退職被保険者等療養費)		
<b>1 退職被保険者等療養費（保険課）</b>	<b>500</b>	<b>500</b>
療養給付費の補完的な制度 (柔整師の施術、あんま・マッサージ、針灸、補装具等)		
(1) 退職被保険者等療養費	500	500
(審査支払手数料)		
<b>1 審査事業（保険課）</b>	<b>8,302</b>	<b>8,940</b>
医療の現物給付に係る審査支払手数料		
(1) 審査支払手数料	8,187	8,825
(2) レセプト電算処理システム手数料	115	115
<b>【高額療養費】</b>		
(一般被保険者高額療養費)		
<b>1 一般被保険者高額療養費（保険課）</b>	<b>350,000</b>	<b>350,000</b>
月単位での限度額を超えて負担された医療の一部負担金に対する給付		
(1) 一般被保険者高額療養費	350,000	350,000
(退職被保険者等高額療養費)		
<b>1 退職被保険者等高額療養費（保険課）</b>	<b>500</b>	<b>1,500</b>
月単位での限度額を超えて負担された医療の一部負担金に対する給付		
(1) 退職被保険者等高額療養費	500	1,500
<b>【高額介護合算療養費】</b>		
(一般被保険者高額介護合算療養費)		
<b>1 一般被保険者高額介護合算療養費（保険課）</b>	<b>500</b>	<b>500</b>
年単位での限度額を超えて負担された医療と介護の一部負担金に対する給付		
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
(退職被保険者等高額介護合算療養費)		
<b>1 退職被保険者等高額介護合算療養費（保険課）</b>	<b>200</b>	<b>200</b>
年単位での限度額を超えて負担された医療と介護の一部負担金に対する給付		
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>【移送費】</b>		
(一般被保険者移送費)		
<b>1 一般被保険者移送費（保険課）</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
疾病等により移動困難な患者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費の補填を行うもの		
(1) 一般被保険者移送費	100	100
(退職被保険者等移送費)		
<b>1 退職被保険者等移送費（保険課）</b>	<b>50</b>	<b>50</b>
疾病等により移動困難な患者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費の補填を行うもの		
(1) 退職被保険者等移送費	50	50
<b>【出産育児諸費】</b>		
(出産育児一時金)		
<b>1 出産育児一時金給付事業（保険課）</b>	<b>21,000</b>	<b>21,000</b>
出産(12週以上)に対する給付 1件420,000円		
(1) 出産育児一時金	21,000	21,000
(支払手数料)		
<b>1 出産育児一時金給付事業（保険課）</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
出産育児一時金の直接払い制度に係る支払手数料 1件210円		
(1) 支払手数料	11	11
<b>【葬祭諸費】</b>		
(葬祭費)		
<b>1 葬祭費給付事業（保険課）</b>	<b>1,800</b>	<b>1,800</b>
葬祭執行に対する給付 1件30,000円		
(1) 葬祭費	1,800	1,800
<b>〔国民健康保険事業費納付金〕</b>		
<b>【国民健康保険事業費納付金】</b>		
(国民健康保険事業費納付金)		
<b>1 国保事業費納付金（保険課）</b>	<b>928,122</b>	<b>921,048</b>
県へ納付する保険給付等の国保事業に要する事業費		
(1) 国民健康保険事業費納付金	928,122	921,048
<b>〔共同事業拠出金〕</b>		
<b>【共同事業拠出金】</b>		
(共同事業拠出金)		
<b>1 共同事業拠出金（保険課）</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
退職被保険者の適用に活用する年金受給権発生情報の提供に係る費用		
(1) 共同事業拠出金	10	10
<b>〔保健事業費〕</b>		
<b>【特定健康診査等事業費】</b>		
(特定健康診査等事業費)		
<b>1 特定健康診査等事業（保険課）</b>	<b>34,982</b>	<b>35,148</b>
特定健康診査・特定保健指導の実施により、医療費の適正化を図る。		
(1) 特定健康診査に係る委託料	28,558	26,797
(2) 受診券等封入封緘業務の委託料	1,196	1,128
(3) 受診勧奨業務の委託料	435	2,035

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(4) その他	4,793	5,188
<b>1 特定健康診査等事業（健康増進課）</b>	<b>2,743</b>	<b>2,952</b>
特定健康診査・特定保健指導・教室等の実施により、 医療費の適正化及び健康寿命の延伸を図る。		
(1) 特定健康診査、特定保健指導	1,562	1,802
(2) 健康教室、重症化予防事業	1,061	1,030
(3) その他	120	120
<b>【保健事業費】</b> (保健事業費)		
<b>1 保健事業（保険課）</b>	<b>8,356</b>	<b>8,308</b>
人間ドック等の保健事業の実施により、医療費の適正化を図る。		
(1) 人間ドック助成	5,537	5,255
(2) その他	2,819	3,053
<b>〔基金積立金〕</b> <b>【基金積立金】</b> (財政調整基金積立金)		
<b>1 財政調整基金費（保険課）</b>	<b>11</b>	<b>12</b>
国保財政調整基金の利子		
(1) 財政調整基金積立金	11	12
<b>〔諸支出金〕</b> <b>【償還金及び還付加算金】</b> (一般被保険者保険税還付金)		
<b>1 一般被保険者保険税還付金（保険課）</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>
(1) 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000
(退職被保険者等保険税還付金)		
<b>1 退職被保険者等保険税還付金（保険課）</b>	<b>400</b>	<b>400</b>
(1) 退職被保険者等保険税還付金	400	400
(一般被保険者保険税還付加算金)		
<b>1 一般被保険者保険税還付加算金（保険課）</b>	<b>200</b>	<b>200</b>
(1) 一般被保険者保険税還付加算金	200	200
(退職被保険者等保険税還付加算金)		
<b>1 退職被保険者等保険税還付加算金（保険課）</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
(1) 退職被保険者等保険税還付加算金	100	100
(償還金)		
<b>1 償還金（保険課）</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
(1) 償還金	10	10
<b>【療養費等指定公費立替金】</b> (療養費等指定公費立替金)		
<b>1 療養費等指定公費立替金（保険課）</b>	<b>200</b>	<b>200</b>
70歳以上の1割負担対象者に係る国負担分の立替金		
(1) 療養費等指定公費立替金	200	200

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
〔予備費〕		
【予備費】		
(予備費)		
1 予備費（保険課）	1,000	1,000

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
（一般管理費）		
<b>1 一般管理費（長寿福祉課）</b>	<b>4,781</b>	<b>1,997</b>
介護保険事業において必要となる執行経費		
（1）職員研修旅費	10	10
（2）制度改正後の参考図書及び事務に係る消耗品費	65	153
（3）被保険者向けパンフレット及び予算書・決算書の印刷製本費	325	304
（4）事務用機器に係る修繕費	50	50
（5）被保険者向けの郵送料	923	812
（6）交通事故等に係る第三者行為求償事務委託手数料	8	8
（7）事業所台帳管理システム運用委託料	660	660
（8）会計年度任用職員報酬等	2,740	-
（連合会負担金）		
<b>1 連合会負担金（長寿福祉課）</b>	<b>967</b>	<b>959</b>
介護保険審査支払業務に係る国保連合会への負担金		
（1）国保連合会への介護保険負担金	967	959
（計画策定委員会費）		
<b>1 計画策定委員会費（長寿福祉課）</b>	<b>5,028</b>	<b>160</b>
介護保険事業計画策定委員会及び老人福祉施設等整備に関する審査委員会の開催に係る執行経費		
（1）計画策定委員謝礼・老人福祉等整備に関する審査委員謝礼	448	160
（2）第8期介護保険事業計画策定委託料【新規】	4,580	-
<b>【徴収費】</b>		
（賦課徴収費）		
<b>1 賦課徴収費（長寿福祉課）</b>	<b>1,430</b>	<b>1,087</b>
介護保険料の賦課及び徴収業務に係る執行経費		
（1）賦課徴収事務用消耗品費・印刷製本費	390	50
（2）賦課徴収事務に係る被保険者向け郵送料	825	824
（3）普通徴収に係る収納手数料	189	187
（4）普通徴収に係る口座引き落とし手数料	24	24
（5）負担限度額申請に係る金融機関への資産照会のための手数料	2	2
<b>【介護認定審査会費】</b>		
（介護認定審査会費）		
<b>1 介護認定審査会費（長寿福祉課）</b>	<b>645</b>	<b>734</b>
認定申請業務に係る執行経費		
（1）要介護認定事務に係る被保険者向け郵送料	645	734
<b>2 介護認定審査会特別会計繰出金（長寿福祉課）</b>	<b>8,726</b>	<b>9,430</b>
介護認定審査会特会に対する市負担分		
（1）繰出金	8,726	9,430
（認定調査等費）		
<b>1 認定調査等費（長寿福祉課）</b>	<b>27,539</b>	<b>26,407</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
認定調査業務に係る執行経費		
(1) 要介護認定調査員及び認定申請等受付処理事務員の会計年度任用職員報酬等	15,049	-
(2) 要介護認定調査員及び認定申請等受付処理事務員の賃金	-	13,472
(3) 要介護認定調査に係る県外調査に伴う旅費	10	10
(4) 認定結果通知に係る消耗品費・印刷製本費	58	55
(5) 主治医意見書及び調査委託に係る郵送料	191	194
(6) 主治医意見書作成に伴う手数料	9,680	9,592
(7) 居宅介護支援事業所への調査委託料	2,541	3,074
(8) 認定調査時における病院等の有料駐車場の使用料	10	10
<b>【保険給付費】</b>		
<b>【給付諸費】</b>		
(介護サービス等諸費)		
<b>1 介護サービス等諸費（長寿福祉課）</b>	<b>2,534,395</b>	<b>2,433,697</b>
介護保険における介護サービス等給付費（対象者：要介護1～5）		
(1) 居宅介護サービス給付費	1,018,620	959,836
(2) 特例居宅サービス介護給付費	200	200
(3) 地域密着型介護サービス給付費	216,275	207,909
(4) 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100
(5) 施設介護サービス給付費	1,161,361	1,134,062
(6) 特例施設介護サービス給付費	300	300
(7) 居宅介護福祉用具購入費	6,305	5,343
(8) 居宅介護住宅改修費	9,758	9,644
(9) 居宅介護サービス計画給付費	121,426	116,253
(10) 特例居宅介護サービス計画給付費	50	50
(介護予防サービス等諸費)		
<b>1 介護予防サービス等諸費（長寿福祉課）</b>	<b>114,051</b>	<b>109,758</b>
介護保険における介護予防サービス等給付費（対象者：要支援1～2）		
(1) 介護予防サービス給付費	85,215	81,613
(2) 特例介護予防サービス給付費	200	200
(3) 地域密着型介護予防サービス給付費	2,597	2,597
(4) 特定地域密着型介護予防サービス給付費	50	50
(5) 介護予防福祉用具購入費	1,893	1,871
(6) 介護予防住宅改修費	8,999	8,894
(7) 介護予防サービス計画給付費	15,047	14,483
(8) 特例介護予防サービス計画給付費	50	50
<b>【その他諸費】</b>		
(審査支払手数料)		
<b>1 審査支払手数料（長寿福祉課）</b>	<b>2,840</b>	<b>2,769</b>
国保連合会への保険給付に係る審査支払手数料		
(1) 審査支払手数料	2,840	2,769
<b>【高額介護サービス等費】</b>		
(高額介護サービス等費)		
<b>1 高額介護サービス等費（長寿福祉課）</b>	<b>74,822</b>	<b>71,092</b>
要介護認定者に係る高額介護サービス費についての経費		
(1) 高額介護サービス費	66,742	65,018
(2) 高額介護予防サービス費	80	80
(3) 高額医療合算介護サービス費	7,950	5,944



(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(4) 高額医療合算介護予防サービス費	50	50
【特定入所者介護サービス等費】 (特定入所者介護サービス等費)		
<b>1 特定入所者介護サービス等費（長寿福祉課）</b>	<b>135,906</b>	<b>131,684</b>
施設サービスを利用した時の低所得者対策としての経費		
(1) 特定入所者介護サービス費	135,656	131,434
(2) 特例特定入所者介護サービス費	100	100
(3) 特定入所者介護予防サービス費	100	100
(4) 特例特定入所者介護予防サービス費	50	50
〔地域支援事業費〕		
【介護予防・生活支援サービス事業費】 (介護予防・生活支援サービス事業費)		
<b>1 通所型介護予防事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,268</b>	<b>624</b>
運動機能低下をきたしている者に対し、リハビリの専門家による指導を行うことにより機能を向上させ、要介護になることを予防する経費		
(1) 通所型介護予防事業C型委託料（運動）	1,268	624
<b>2 訪問型介護予防事業（長寿福祉課）</b>	<b>700</b>	<b>368</b>
個別訪問指導を、通所型介護予防事業C型と組み合わせて実施し、IALD（手段的日常生活動作）をアップさせることで要介護状態になることを予防する経費		
(1) 訪問型介護予防事業C型委託料（口腔）	198	120
(2) 訪問型介護予防事業C型委託料（運動）	502	248
<b>3 介護予防支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>85,500</b>	<b>86,006</b>
基本チェックリストを受けて、介護予防・生活支援サポート事業対象者と判断されるか、要支援認定者が利用できる訪問型・通所型サービスの負担金		
(1) 介護予防生活支援サービス負担金	85,500	86,006
<b>4 高額介護予防サービス相当費（長寿福祉課）</b>	<b>285</b>	<b>280</b>
総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、高額介護予防サービス費に相当する事業を実施する経費		
(1) 高額介護予防サービス相当費	240	240
(2) 高額医療合算介護予防相当サービス費	45	40
<b>5 審査支払手数料（長寿福祉課）</b>	<b>254</b>	<b>245</b>
介護予防・生活支援サービス事業対象者、要支援認定者が利用できる訪問型・通所型相当サービスの国保連合会への審査支払手数料		
(1) 審査支払手数料	254	245
(介護予防ケアマネジメント事業)		
<b>1 介護予防ケアマネジメント事業（長寿福祉課）</b>	<b>17,961</b>	<b>11,069</b>
高齢者の身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とし、自主的な介護予防の取組を促すべく、包括支援センターを中心に介護予防ケアマネジメントを実施する経費		
(1) 審査支払手数料	172	164
(2) 介護予防ケアマネジメント負担金	11,457	10,905
(3) 会計年度任用職員報酬等	6,332	-
【一般介護予防事業費】 (一般介護予防事業費)		
<b>1 介護予防普及啓発事業（長寿福祉課）</b>	<b>9,037</b>	<b>8,562</b>

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
運動を経験することで、継続して体を動かす必要性を実感・実践し、認知症予防支援プログラムや介護予防に関する知識の普及啓発を行う経費		
(1) 介護予防普及啓発講師謝礼	188	102
(2) 周知パンフレット作成消耗品費	170	26
(3) 介護予防普及啓発事業通知郵送料	19	-
(4) いきいきヘルス事業委託料	3,564	3,500
(5) 水中運動教室委託料	657	645
(6) はつらつ健康教室委託料	1,238	1,251
(7) 認知症予防教室委託料	3,047	3,000
(8) 口腔指導委託料	154	38
<b>2 地域介護予防活動支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>2,586</b>	<b>2,171</b>
継続して行う自主運動教室の支援、介護予防リーダーの発掘及び育成、生活応援サポーターの養成を行う経費		
(1) 生活応援サポーター講師謝礼	500	200
(2) 地域活動支援事業講師謝礼	780	1,210
(3) 地域活動指導者養成事業講師謝礼	12	-
(4) 生活応援サポーター謝礼	250	250
(5) 地域活動支援事業消耗品費	432	166
(6) 地域活動支援事業通知郵送料	86	5
(7) 介護予防リーダー・生活応援サポーター保険料	127	127
(8) 口腔指導委託料	308	213
(9) 地域活動指導者養成講座委託料	91	-
<b>3 介護予防把握事業（長寿福祉課）</b>	<b>2,291</b>	<b>1,892</b>
一般介護予防に関する評価業務・データ入力・資料作成等にかかる人件費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,805	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,892
(3) 保健師報償費	486	-
<b>4 地域リハビリテーション活動支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,017</b>	<b>800</b>
地域で運動が継続していけるように、リハビリ専門職による運動指導を行う経費		
(1) 地域リハビリテーション活動講師謝礼	992	800
(2) 地域リハビリテーション活動消耗品及び通知郵送料	25	-
<b>【包括的支援事業・任意事業費】</b>		
(総合相談・権利擁護事業費)		
<b>1 総合相談・権利擁護事業（長寿福祉課）</b>	<b>3,162</b>	<b>-</b>
(1) 会計年度任用職員報酬等	3,162	-
(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)		
<b>1 包括的支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>3,973</b>	<b>2,998</b>
高齢者が住み慣れた地域でできるだけ尊厳ある生活を継続できるように、包括的な支援を行う経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	3,276	-
(2) 臨時雇用賃金	-	2,581
(3) ケアマネ研修講師謝礼	70	70
(4) ケアマネ等県外研修旅費・費用弁償	83	100
(5) 書籍購入消耗品費	30	30
(6) 介護認定情報コピー代	1	1
(7) 小為替購入手数料	10	-
(8) 自転車防犯登録手数料	2	-

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(9) 研修参加有料道路等使用料	10	30
(10) 訪問用自転車購入費	275	-
(11) ケアマネ・認知症支援推進員研修参加負担金	216	186
(任意事業費)		
<b>1 介護給付費適正化事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,491</b>	<b>1,464</b>
利用者への適切なサービス確保、不適切な給付費の削減を図り、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的に行う経費		
(1) 介護給付費適正化事業郵送料	217	201
(2) 介護給付費適正化支援システム委託料	1,274	1,263
<b>2 家族介護支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>10,625</b>	<b>9,325</b>
在宅介護をする家族介護者の身体的・精神的・経済的負担を軽減する経費		
(1) 各種消耗品費	107	105
(2) 徘徊高齢者家族支援事業通信費（位置情報）	96	95
(3) 家族介護用品支給事業（紙おむつ）	10,132	8,275
(4) 家族介護慰労金支給事業	290	850
<b>3 その他の事業（長寿福祉課）</b>	<b>17,566</b>	<b>16,935</b>
一人暮らし高齢者や健康に不安のある高齢者等、支援が必要とされる高齢者に質の高い生活を送れるように支援を行う経費		
(1) 会計年度任用職員報酬等	1,909	-
(2) 臨時雇用賃金	-	1,539
(3) 毎日訪問員派遣事業報償費	73	73
(4) 認知症啓発事業等消耗品費	94	92
(5) 認知症総合支援事業通信費	6	5
(6) 成年後見制度利用支援事業手数料	255	257
(7) 食の自立支援・栄養改善事業手数料	6,612	6,525
(8) 緊急通報体制整備事業委託料	5,845	5,672
(9) 認知症啓発事業（RUN伴）参加負担金・手数料	12	12
(10) 成年後見制度利用支援事業費用負担	2,760	2,760
<b>4 認知症地域支援・ケア向上事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,500</b>	<b>1,500</b>
認知症の方及びその家族に対する支援推進の経費		
(1) 認知症ケア向上推進事業補助金	1,500	1,500
<b>5 在宅医療・介護連携推進事業（長寿福祉課）</b>	<b>162</b>	<b>162</b>
要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるように、地域包括ケアシステムの構築の一つとして、在宅医療と介護の連携を図る経費		
(1) 医療・介護連携講演会報償費	112	111
(2) 介護医療連携用消耗品費	33	34
(3) 多職種連携研修会等通知郵送料	17	17
<b>6 生活支援体制整備事業（長寿福祉課）</b>	<b>8,389</b>	<b>8,150</b>
一つの日常生活圏域に生活支援コーディネーターや協議体を設置する経費		
(1) 生活支援体制整備事業講師謝礼	150	150
(2) 地域支え合いボランティア講習講師謝礼【新規】	99	-
(3) 生活支援コーディネーター（1層・2層）配置委託料	8,140	8,000
<b>7 地域ケア会議推進事業（長寿福祉課）</b>	<b>474</b>	<b>474</b>
個別事例解決型、自立支援型、地域課題解決型の会議を関係者で行う経費		
(1) 地域包括ケア会議委員報償費	384	384
(2) 地域ケア会議スーパーバイザー報償費	90	90

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>8 認知症初期集中支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>431</b>	<b>416</b>
認知症の方及びその家族に対する支援推進の経費		
（1）認知症初期集中支援チーム検討委員報償費	56	56
（2）認知症初期集中支援業務委託料	375	360
<b>〔基金積立金〕</b>		
<b>【基金費】</b>		
（介護給付費準備基金積立金）		
<b>1 介護給付費準備基金積立金（長寿福祉課）</b>	<b>20</b>	<b>20</b>
介護給付費準備基金の利子を積み立てる経費		
（1）介護給付費準備基金積立金	20	20
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【償還金及び還付加算金】</b>		
（第1号被保険者保険料還付金）		
<b>1 第1号被保険者保険料還付金（長寿福祉課）</b>	<b>470</b>	<b>470</b>
（1）過誤納金還付金	470	470
（償還金）		
<b>1 償還金（長寿福祉課）</b>	<b>80</b>	<b>80</b>
（1）償還金	80	80
（第1号被保険者保険料還付加算金）		
<b>1 第1号被保険者保険料還付加算金（長寿福祉課）</b>	<b>50</b>	<b>50</b>
（1）還付加算金	50	50
<b>〔予備費〕</b>		
<b>【予備費】</b>		
（予備費）		
<b>1 予備費（長寿福祉課）</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 一般管理事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,508</b>	<b>3,861</b>
(1) 消耗品費	73	70
(2) 修繕料	100	100
(3) 地域包括支援センターシステム保守点検委託料	455	451
(4) 地域包括支援センターシステム端末購入費	-	3,240
(5) 地域包括支援センターシステム改修委託料	880	-
<b>〔サービス事業費〕</b>		
<b>【介護予防支援事業費】</b>		
(介護予防支援事業費)		
<b>1 介護予防支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>26,382</b>	<b>22,029</b>
(1) 会計年度任用職員報酬等	14,129	-
(2) 臨時雇用賃金	-	9,668
(3) サービス計画作成委託料	12,253	12,361
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【償還金】</b>		
(償還金)		
<b>1 償還金（長寿福祉課）</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
(1) 償還金	10	10
<b>〔予備費〕</b>		
<b>【予備費】</b>		
(予備費)		
<b>1 予備費（長寿福祉課）</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

# 学校給食特別会計

(単位：千円)

区 分		2当初予算	元当初予算																																				
<p>学校給食負担金</p> <p>小学校 月額 3,900円      中学校 月額 4,100円</p> <p>幼稚園4・5歳児 月額 3,500円      幼稚園 3歳児 月額 3,000円</p> <p>給食センター 月額 5,000円</p>																																							
<p>給食負担金の経緯</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度 区分</th> <th>H16. 10. 1～H22. 3. 31</th> <th>H22. 4. 1～H26. 3. 31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3,600円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>3,800円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園4・5歳児</td> <td>3,300円</td> <td>3,400円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園 3歳児</td> <td>2,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>給食センター</td> <td>3,800円</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度 区分</th> <th>H26. 4. 1～</th> <th>R2. 4. 1～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3,900円</td> <td>3,900円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>4,100円</td> <td>4,100円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園4・5歳児</td> <td>3,500円</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園 3歳児</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>給食センター</td> <td>4,100円</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>				年度 区分	H16. 10. 1～H22. 3. 31	H22. 4. 1～H26. 3. 31	小学校	3,600円	3,800円	中学校	3,800円	4,000円	幼稚園4・5歳児	3,300円	3,400円	幼稚園 3歳児	2,000円	2,000円	給食センター	3,800円	4,000円	年度 区分	H26. 4. 1～	R2. 4. 1～	小学校	3,900円	3,900円	中学校	4,100円	4,100円	幼稚園4・5歳児	3,500円	3,500円	幼稚園 3歳児	2,000円	3,000円	給食センター	4,100円	5,000円
年度 区分	H16. 10. 1～H22. 3. 31	H22. 4. 1～H26. 3. 31																																					
小学校	3,600円	3,800円																																					
中学校	3,800円	4,000円																																					
幼稚園4・5歳児	3,300円	3,400円																																					
幼稚園 3歳児	2,000円	2,000円																																					
給食センター	3,800円	4,000円																																					
年度 区分	H26. 4. 1～	R2. 4. 1～																																					
小学校	3,900円	3,900円																																					
中学校	4,100円	4,100円																																					
幼稚園4・5歳児	3,500円	3,500円																																					
幼稚園 3歳児	2,000円	3,000円																																					
給食センター	4,100円	5,000円																																					
<p><b>〔教育費〕</b></p> <p><b>【学校給食費】</b></p> <p>(学校給食総務費)</p> <p><b>1 一般管理事業 (学校給食センター)</b>      <b>1,758</b>      <b>1,620</b></p> <p>学校給食の円滑な運営と資質の向上を図ることを目的とした事務事業で、学校給食運営委員会の運営に要する費用や給食運営に係る事務的な費用等</p> <p>(1) 学校給食運営委員会委員報酬 (13人)      520      520</p> <p>(2) 細菌検査委託料      270      270</p> <p>(3) その他      968      830</p> <p>(学校給食管理費)</p> <p><b>1 学校給食センター運営事業 (学校給食センター)</b>      <b>312,826</b>      <b>297,931</b></p> <p>安全・安心で安定した給食を提供することを目的とした給食の運営事業で、食材調達のコストや調理・配送に係る費用等</p> <p>(1) 学校給食センター調理・配送等業務委託料      102,476      96,662</p> <p>(2) 給食材料費      206,434      197,849</p>																																							

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(3) その他	3,916	3,420
<b>2 学校給食センター管理事業（学校給食センター）</b>	<b>40,000</b>	<b>43,901</b>
健全な施設運営と施設の機器設備の維持管理の向上を図ることを目的とした施設の管理事業で、施設運営に係る光熱水費や設備の保守点検に係る費用等		
(1) 光熱水費	24,600	24,600
(2) 設備等保守点検委託料	12,902	13,487
(3) その他	2,498	5,814

住宅新築資金等貸付金特別会計

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
〔住宅新築資金貸付事業費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
<b>1 住宅新築資金貸付管理事業（建設課）</b>	<b>137</b>	<b>113</b>
住宅新築資金等貸付金について、奈良県内の市町村で組織した組合に債権を移管し、効率的に債権回収を進める。		
(1) 印刷製本費	63	39
(2) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	74	74
〔諸支出金〕		
【繰出金】		
(一般会計繰出金)		
<b>1 一般会計繰出金（建設課）</b>	<b>193</b>	<b>207</b>
(1) 一般会計繰出金	193	207



霊苑事業特別会計

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
〔霊苑事業費〕		
【霊苑事業費】		
(霊苑事業費)		
1 霊苑事業（環境課）	<b>9,417</b>	<b>8,638</b>
霊苑の管理運営費		
(1) 緑化植栽等管理委託料	1,897	1,876
(2) 消耗品費等	986	822
(3) 償還金	6,534	5,940
〔諸支出金〕		
【基金費】		
(霊苑事業費)		
1 霊苑整備基金費（環境課）	<b>13,783</b>	<b>7,462</b>
霊苑整備基金への積立て		
〔予備費〕		
【予備費】		
(予備費)		
1 予備費（環境課）	<b>200</b>	<b>200</b>

## 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(介護認定審査会一般管理費)		
<b>1 介護認定審査会一般管理費 (長寿福祉課)</b>	<b>3,007</b>	<b>2,943</b>
介護認定審査会の業務において必要となる経費		
(1) 審査会用消耗品費	143	121
(2) 審査会資料作成コピー料金及び予算書・決算書の印刷製本費	214	196
(3) 審査会開催通知等郵送料	305	301
(4) 介護認定システム使用料及び事務用機器賃借料	2,345	2,325
<b>【審査会費】</b>		
(介護認定審査会費)		
<b>1 介護認定審査会費 (長寿福祉課)</b>	<b>6,482</b>	<b>6,762</b>
介護認定審査会委員に関する経費		
(1) 認定審査会委員報酬 (40人)	5,760	5,760
(2) 認定審査会委員研修参加謝礼	320	560
(3) 認定審査会出席委員の費用弁償	346	346
(4) 認定審査会資料作成用消耗品費	56	96
(市町村審査会費)		
<b>1 市町村審査会費 (社会福祉課)</b>	<b>1,378</b>	<b>1,083</b>
障害支援区分判定審査会の業務において必要となる経費		
(1) 障害支援区分判定審査会委員報酬 (5人)	900	900
(2) 障害支援区分判定審査会委員研修参加謝礼	80	80
(3) 障害支援区分判定審査会出席委員の費用弁償	12	12
(4) 障害支援区分判定審査会資料作成用消耗品費	50	50
(5) 障害支援区分判定審査会開催通知等郵送料	42	41
(6) 障害支援区分判定審査会備品購入費	294	-

後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 一般管理事業 (保険課)</b>	<b>2,574</b>	<b>2,139</b>
後期高齢者医療保険事業における全般的な管理業務		
(1) 消耗品費	96	82
(2) 印刷製本費	75	45
(3) 被保険者証・限度額証等の年次切替郵送代	2,403	2,012
(4) システム改修委託料	-	-
<b>【徴収費】</b>		
(徴収費)		
<b>1 徴収事業 (保険課)</b>	<b>1,399</b>	<b>1,131</b>
後期高齢者医療保険料徴収に係る事務費		
(1) 印刷製本費	272	49
(2) 徴収額決定通知等郵送代	911	867
(3) 口座振替手数料	50	50
(4) 公金取扱手数料	166	165
<b>〔後期高齢者医療広域連合納付金〕</b>		
<b>【後期高齢者医療広域連合納付金】</b>		
(後期高齢者医療広域連合納付金)		
<b>1 後期高齢者医療広域連合負担金 (保険課)</b>	<b>493,477</b>	<b>453,680</b>
(1) 保険基盤安定負担金(低所得者等の保険料を公費で負担する制度)	91,005	83,999
(2) 事務費(共通経費)負担金 (広域連合の運営費や事務費に対する市の負担金)	20,846	20,906
(3) 現年度分保険料負担金	380,329	347,270
(内訳) 特別徴収保険料 238,211,000円		
普通徴収保険料 142,118,000円		
(4) 滞納繰越分普通徴収保険料	1,297	1,505
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【償還金及び還付加算金】</b>		
(保険料還付金)		
<b>1 保険料還付金 (保険課)</b>	<b>500</b>	<b>500</b>
(1) 過年度還付	500	500
(還付加算金)		
<b>1 保険料還付加算金 (保険課)</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
(1) 還付加算金	100	100
<b>〔予備費〕</b>		
<b>【予備費】</b>		
(予備費)		
<b>1 予備費 (保険課)</b>	<b>50</b>	<b>50</b>

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔水道事業費用〕</b>		
<b>【営業費用】</b>		
(原水及び浄水費) 原水及び浄水に要する経費		
<b>1 県営水道受水費等</b>	<b>150,150</b>	<b>142,025</b>
受水費		
<b>2 原水受水費等</b>	<b>59,129</b>	<b>69,433</b>
(1) 受水費	11,130	11,130
(2) 原水取水施設用地賃借料等	6,569	6,569
(3) 原水取水等動力費	36,600	36,600
(4) 原水取水負担金	4,830	15,134
<b>3 原水取水浄水施設管理運營業務等</b>	<b>48,737</b>	<b>51,120</b>
(1) 新庄・兵家・竹内浄水場等管理点検委託業務等	45,337	47,720
(2) 浄水設備等修繕費 (ポンプ、導水管)	3,400	3,400
<b>4 薬品管理業務</b>	<b>13,661</b>	<b>12,951</b>
滅菌等薬品購入費		
<b>5 水質管理業務</b>	<b>5,595</b>	<b>6,242</b>
(1) 水質検査代	4,251	4,912
(2) 奈良広域水質検査センター組合負担金	1,344	1,330
(配水及び給水費) 給配水管の維持管理に要する経費		
<b>1 配水施設・配水管維持管理業務</b>	<b>22,448</b>	<b>24,354</b>
(1) 給配水管修繕費用	16,620	16,620
(2) 配水施設維持材料購入費 等	5,828	7,734
<b>2 量水器取替業務</b>	<b>4,328</b>	<b>3,692</b>
メータ取替委託料 (耐用8年経過メータ) 1,903個		
(受託工事費) 新設・受託・消火栓設置に要する経費		
<b>1 受託関連及び消火栓工事施工管理業務</b>	<b>6,900</b>	<b>6,900</b>
(1) 受託関連工事費	3,000	3,000
(2) 消火栓工事費等 (新設・修繕)	3,900	3,900
<b>2 受託工事維持管理業務</b>	<b>88</b>	<b>139</b>
材料費等		
(総係費)		
<b>1 水道設備情報管理業務</b>	<b>3,487</b>	<b>3,322</b>
給配水管地図システムデータ更新作業業務委託料		
<b>2 水道料金等徴収業務</b>	<b>35,494</b>	<b>32,556</b>
(1) メータ検針・閉開栓業務委託料	22,118	19,755
(2) 電算システム保守委託料	1,898	1,634
(3) 納付書郵送料・口座振替手数料等	11,478	11,167
<b>3 事務所等資産管理業務</b>	<b>14,266</b>	<b>14,748</b>
(1) 管理棟及び浄水場光熱水費	7,298	7,298
(2) 電気保安管理・清掃・監視システム等委託料	2,081	2,121
(3) 管理棟・自動車等修繕費等	4,887	5,329

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔資本的支出〕</b>		
<b>【建設改良費】</b>		
(浄水設備費) 浄水設備新設・改良に要する経費		
<b>1 浄水設備工事</b>	<b>72,500</b>	<b>90,700</b>
(1) 浄水設備新設・改良工事 (浄水場内改良)	72,500	90,700
(配水設備費) 配水設備新設・改良に要する経費		
<b>1 配水設備新設・改良工事</b>	<b>218,200</b>	<b>283,280</b>
(1) 耐震性緊急貯水槽設置工事	65,000	65,355
(2) 配水設備工事 (配水管新設・布設替工事)	103,000	167,350
(3) 舗装復旧工事	50,200	50,575
(固定資産購入費) 固定資産の購入に要する経費		
<b>1 固定資産の購入</b>	<b>13,234</b>	<b>7,079</b>
(1) メータ購入	6,734	5,721
(2) 車両運搬具	5,500	-
(3) 工具器具・備品購入	1,000	1,358

下水道事業会計

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用し予算書を作成しています。令和元年度当初予算は企業会計移行前のため空欄とするところですが、比較できるように記載しています。

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
<b>〔下水道事業費用〕</b>		
<b>【営業費用】</b>		
(管渠費)		
<b>1 下水道管渠維持事業（下水道課）</b>	<b>33,908</b>	<b>41,831</b>
下水道施設の維持管理を適切に行うことにより、安定した事業を継続できるようにするための経費		
(1) 委託料	22,079	30,636
① 管清掃業務委託	500	500
② 下水道台帳作成業務委託	3,910	5,357
③ マンホールポンプ維持管理業務委託	4,620	4,442
④ 水質調査業務委託	1,180	1,109
⑤ スtockマネジメントによる点検・調査実施業務委託	11,869	14,179
⑥ その他委託料	-	5,049
(2) 工事請負費	5,000	3,428
① Stockマネジメント点検調査後の維持工事【新規】	3,000	-
② その他施設維持管理工事	2,000	3,428
(3) その他経費	6,829	7,767
(業務費)		
<b>1 下水道使用料徴収事業（下水道課）</b>	<b>11,208</b>	<b>11,166</b>
下水道使用料の徴収業務に要する経費		
(1) 委託料	11,208	11,166
① 下水道使用料徴収委託料	11,208	11,166
(総係費)		
<b>1 公共下水道一般管理事業（下水道課）</b>	<b>4,837</b>	<b>9,724</b>
下水道事業の一般管理業務を円滑に行えるようにするための経費		
(1) 助成金	500	500
① 水洗便所改造助成金	500	500
(2) その他経費	4,337	9,224
(減価償却費)		
<b>1 減価償却費（下水道課）</b>	<b>716,546</b>	-
資産の取得額を当該資産の耐用年数期間で割り振り年度ごとの費用配分を行う		
(1) 有形固定資産減価償却費	679,508	-
(2) 無形固定資産減価償却費	37,038	-
(流域下水道維持管理負担金)		
<b>1 流域下水道維持管理費（下水道課）</b>	<b>244,013</b>	<b>253,798</b>
葛城市の汚水を処理するため、奈良県流域下水道の維持管理経費の一部を負担するための経費		
(1) 流域下水道維持管理負担金	244,013	253,798
<b>【営業外費用】</b>		
(支払利息及び企業債取扱諸費)		
<b>1 支払利息（下水道課）</b>	<b>168,275</b>	<b>188,025</b>
金融機関等から借入した企業債等の返済に係る利子を支払うための経費		
(1) 企業債利息	165,809	187,925
(2) 一時借入金利息	2,466	100

(単位：千円)

区 分	2当初予算	元当初予算
(消費税及び地方消費税)		
<b>1 消費税及び地方消費税 (下水道課)</b>	<b>3,121</b>	<b>20,511</b>
下水道事業は消費税及び地方消費税の納税義務者であるため、確定申告し、消費税を納付するための経費		
(1) 消費税及び地方消費税	3,121	20,511
<b>【特別損失】</b>		
(過年度損益修正損)		
<b>1 過年度損益修正損 (下水道課)</b>	<b>300</b>	-
過年度収益に係る費用を当年度に処理するため、特別損失として計上する経費		
(1) 過年度損益修正損	300	-
(その他特別損失)		
<b>1 その他特別損失 (下水道課)</b>	<b>9,938</b>	-
企業会計移行初年度の計上不足額を特別損失として計上する経費		
(1) その他特別損失	9,938	-
<b>【資本的支出】</b>		
<b>【建設改良費】</b>		
(下水道建設費)		
<b>1 公共下水道管渠整備事業 (下水道課)</b>	<b>54,419</b>	<b>147,583</b>
公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的に、下水道施設の整備や更新を行うために要する経費		
(1) 委託料	7,000	9,549
① 測量設計等委託料	5,500	6,700
② 分筆登記委託料【新規】	1,500	-
③ その他委託料	-	2,849
(2) 工事請負費	46,000	137,000
① 管渠工事	27,000	102,000
② 舗装工事	4,000	25,000
③ 取付管及び公共ます設置工事	15,000	10,000
(3) その他経費	1,419	1,034
(流域下水道建設負担金)		
<b>1 流域下水道建設負担金 (下水道課)</b>	<b>21,594</b>	<b>16,699</b>
葛城市の汚水を処理するため、奈良県流域下水道の建設費の一部を負担するための経費		
(1) 流域下水道建設負担金	21,594	16,699
(固定資産購入費)		
<b>1 固定資産購入費 (下水道課)</b>	<b>6,529</b>	<b>1,101</b>
「災害に強いまちづくり事業」として、発災後に対応するための機器の購入及び管渠布設用地を購入するための経費		
(1) 固定資産購入費	6,529	1,101
① 発動発電機【新規】	979	-
② 可搬式汚水用水中ポンプ【新規】	550	-
③ 管渠布設工事に伴う用地購入費【新規】	5,000	-
(企業債償還金)		
<b>1 企業債元金償還金 (下水道課)</b>	<b>835,966</b>	<b>829,584</b>
金融機関等から借入した企業債の返済に係る元金を支払うための経費		
(1) 公共下水道事業債償還金	763,241	757,414
(2) 流域下水道事業債償還金	40,579	40,269
(3) その他企業債償還金	32,146	31,901